

現場説明書

1 工事名 横須賀市防災行政無線固定系再整備工事
2 監督員 都市部 公共建築課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証 要 ~~不要~~

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市長が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金 する ~~しない~~

前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金 ~~する~~ しない

中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払 する(初年度、第4年度 1回以内 ~~しない~~
第2年度、第3年度 2回以内
計6回以内)

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- (1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(23年度)	6%	支払限度額・ ~~請負代金額~~ の40%
第2年度(24年度)	30%	支払限度額・ ~~請負代金額~~ の40%
第3年度(25年度)	30%	支払限度額・ ~~請負代金額~~ の40%
第4年度(26年度)	34%	支払限度額・ ~~請負代金額~~ の40%

- (2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とじし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 ~~要提出(契約締結後7日以内)~~
提出不要
- イ 工 程 表 ~~要提出(契約締結後7日以内)~~
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに当該主任技術者等の経歴書を同時に提出すること。
- オ 下 請 負 者 届 下請発注の都度提出すること。
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- ア 支 給 材 料 ~~あり~~ なし
- イ 貸 与 品 ~~あり~~ なし
- ウ 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(5) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(6) 部分引渡し関係

- (7) 部分引渡し指定部分 ~~あり~~ なし
- 火災保険等の関係
- エ 火災保険その他の保険の付保条件 あり ~~なし~~

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリnzの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。(ただし、請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時のみ登録するものとする。)

また、(財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合は、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第1号様式(建退共))、「建設業退職金共済関係提出書」(第2号様式(建退共))、「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に参加している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」(第4号様式(建退共))を契約締結後1箇月以内に監督員に提出すること。
なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料を提出しなければならない。
- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に参加せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評価において考慮される事となる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事

イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事

ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載（別表）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

- (1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

- (2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

請 負 工 事 仕 様 書

工 事 名	横須賀市防災行政無線固定系再整備工事
工事場所	横須賀市小川町 1 1 番地ほか 3 9 2 か所
工 期	契約の日から 平成27年3月13日
工事概要	本工事は横須賀市防災行政無線固定系再整備工事を施すもので、材 工共一式請負とする。
工事仕様	一般共通事項及び特記仕様書は別紙による。
工事内容	1. 電気通信設備 2. 建柱 3. 土工事 工事場所 横須賀市消防局（親局） 横須賀市小川町 1 1 番地 武山中継局 横須賀市武 1 丁目3035番 屋外子局については、別紙工事場所一覧表を参照
注意事項	・ 周辺道路及び指定場所以外は、駐車を含め使用を禁止する。 ・ 設計書の疑義は、本市の解釈による。 ・ 仕様書、別紙図面、内訳書に記載なき事項でも、工事上及び技術上当 然必要ある資機材は補足し、遅滞なく工事を遂行し完了させること。 ・ 本工事起因による周辺道路及び周辺家屋の損害は、請負業者負担によ り速やかに復旧すること。 ・ 積算基準については公共建築課ホームページ <a href="http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4875/sekisankijyun/sekisanki
jyun.html">http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4875/sekisankijyun/sekisanki jyun.html をご確認ください。

施 工 条 件 明 示 事 項

1. 当該工事の施工条件明示事項は、下記表□内の黒塗り部分が対象となる。
ただし、明示されているものは特に必要なものであり、全てに対して明示されているものではない。
2. なお、請負者は下記明示事項やそれ以外に該当すると思われるもので、明示されていない場合には、その都度監督員と協議するものとする。

明示項目	明 示 事 項
■工程関係	■他の工事の開始又は完了の時期による影響 ■施工時期、施工時間及び施工方法の制限(準備工期の設定等) ☐ 関係機関等との協議の未成立 ☐ 関係機関等との協議条件による影響 ☐ 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間 ☐ 設計上、見込んである休日日数等以外の作業不能日数
□用地関係	☐ 工事用地等の未処理部分 ☐ 工事用仮設道路・資機材置き場用の民有地等の借地 ☐ 発注者が借り上げた土地の使用 ☐ 工事用地等の使用終了後における復旧内容
□周辺環境関係 (公害、排水等)	☐ 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策 ☐ 水替え・流入防止施設 ☐ 濁水、湧水等の処理対策 ☐ 事業損失防止関係
□安全対策関係	☐ 交通安全施設等の指定 ☐ 近接工事での施工方法、作業時間等の制限 ☐ 落石、土砂崩落等に対する防護施設 ☐ 交通誘導員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置 ☐ 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策
□工事用道路関係	☐ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限 ☐ 搬入路の使用後及び使用後の処置 ☐ 仮設道路の設置 ☐ 一般道路の占用
□仮設備関係	☐ 仮設物(仮土留、足場等)の他の工事への転用若しくは兼用 ☐ 仮設備の構造及び施工方法の指定 ☐ 仮設備の設計条件の指定
■建設副産物関係	☐ 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件 ☐ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化 ■建設副産物及び建設廃棄物の処理
□薬液注入関係	☐ 薬液注入工法の施工 ☐ 周辺環境への調査
□工事支障物件等	☐ 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在 ☐ 地上、地下等の占用物件工事との重複施工
■その他	☐ 工事用資機材の保管及び仮置き ☐ 工事現場発生物品 ☐ 支給材料及び貸与品 ☐ 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等 ☐ 架設工法の指定 ☐ 工事用水、電力等の指定 ☐ 新技術・新工法・特許工法の指定 ☐ 部分使用 ☐ 給水の必要 ■電子納品対象工事特記仕様書

施 工 条 件 明 示 の 詳 細

■ 工程関係

■他の工事の開始又は完了の時期による影響

本工事については、下記5件の工事と競合する。

なお、本工事の現場着手時期については監督職員の指示によるものとする。

- ① 追浜行政センター分館外壁補修工事
- ② 逸見行政センター熱源改修工事
- ③ 北下浦行政センターフェンス改修工事
- ④ 西行政センター非常用発電機改修工事
- ⑤ 三春コミュニティセンター外壁補修工事

平成24年度以降については、別途協議とする。

■施工時期、施工時間及び施工方法の制限

- ・ 工事時期は原則として、土・日・祝祭日を除いた 8:30～17:00 とする。
- ・ 上記除外日及び夏休み期間等の作業については、学校、監督職員と協議の上決定する。
- ・ 停電を伴う工事については、学校と協議し行うものとする。
- ・ その他の施設については、施設管理者、監督職員と協議の上決定する。

横須賀市防災行政無線固定系再整備工事

特 記 仕 様 書

第1章 総則

1. 適用範囲

本仕様書は、横須賀市（以下「甲」という）が設置する、「横須賀市防災行政無線固定系再整備工事」の機器類の製作、設置、調整、試験、免許手続き等一切について示すものであり、請負者（以下「乙」という）は、これに基づき行うものとする。

2. 目的

災害時における情報伝達の迅速、正確、円滑性を図り、災害応急対策等を的確に処理し、総合的防災体制を確立させ、住民の生命財産の安全を確保するため、防災行政無線設備の設置について必要な事項を定める。

3. 規格・法令

本仕様書に定めるほか、次に掲げる関係法規等を遵守すること。

- (1) 電波法ならびに関係規則
- (2) 有線電気通信法及び同法関係規則
- (3) 市町村デジタル同報通信システム標準規格 ARIB STD-T86
- (4) 電気設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房営繕部監修）
- (5) 電気設備に関する技術基準
- (6) 日本工業規格（JIS）
- (7) 日本電気工業会標準規格（JEM）
- (8) 横須賀市地域防災計画等諸規則
- (9) その他関係法令、条例、規則等

4. 特許等

本施設設置にかかる特許または、実用新案については、すべて「乙」において責任を負うものとする。

5. 契約範囲

本設備にかかる契約の範囲は、設備の設計、製作、運搬、据付け調整、試験等の全般、ならびにこの検査に必要な官公庁等への諸手続き及び検収に至るまでの一切とし、迅速かつ確実にを行うものとする。

6. 納期

契約日から平成27年3月13日までとする。

なお、各年度の納入対象範囲は下記とするが、状況により増減するものとする。

	平成23年度	平成24年度以降
親局設備	○	
中継局設備	○	
屋外子局設備	○	○
再送信子局設備		○

7. 提出書類

「乙」は契約後直ちに本仕様書に基づき、詳細な打合せを行い次の書類を「甲」の指定する期日までに提出すること。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 納入仕様書 | 3部 |
| (2) 工程表 | 1部 |

(3) 取扱説明書		3 部
(4) 着工届		1 部
(5) 現場代理人・主任技術者届		1 部
(6) 試験・検査成績書		3 部
(7) 工事写真		1 部
(8) 完成図書		3 部
(9) 子局設置位置緯度経度データ		1 部
(10) 親局・中継局・子局の位置図		3 部
(11) 子局情報記載済の明細地図		1 部
(12) その他必要書類		必要部数

8. 無線局申請手続等

「乙」は契約締結後、次の事項に留意し、ただちに必要な無線局の許認可手続を行うこと。
 なお、手続に係る費用は「乙」の負担とする。

- (1) 無線局の申請または変更手続は、関東総合通信局と協議のうえ、無線局免許手続規則（昭和 25 年規則第 15 号）に基づき遅滞なく行うこと。
- (2) 契約締結後、「乙」は各装置に対して関東総合通信局が指定する送信出力による電波の状況について検証し、適正なシステム構築を行うこと。

9. 検査

検査の内容、方法等については「甲」と打合せのうえ行うものとし、検査に要する測定機器及び人員等については「乙」において準備するものとする。

10. 保証

本設備の保証期間は、全システム完成後 1 年とし、期間内に生じた事故において「乙」の不備等によるものについては、無償で修復するものとする。

11. 変更

本仕様書等について、変更は認めないものとする。ただし、監督官庁の指導等によりやむを得ない場合のみ、理由、根拠を提示し承認を得て行うこと。

12. 技術指導等

「乙」は、本設備の運用保守に必要な説明書を作成し、「甲」に対し十分な技術・運用指導等をおこなうものとする。

13. 施工品質

整備完了後の 5 年間について、設備の外装部分の取付状況については、保守点検の実施項目を最小限に抑えられるよう、堅牢な施工を行うこと。

14. 保守体制

機器の故障等への対応は適切に行い、かつ緊急時には保守員を迅速に派遣することが可能であること。

15. 仕様書の疑義

本仕様書は、設備の概要を示すものであるため、疑義を生じた場合は速やかに「甲」の指示を受けるものとする。なお、本仕様書に記載されていない事項でも当然具備しなければならないものについては、乙の負担により行うものとする。

第2章 共通指定事項

1. 設計の原則

設計にあたっては、装置がこの仕様に照らして最適の構造及び性能を有するとともに、次に掲げる事項を十分満足するものとなるよう配慮して行うこと。

- (1) 運用に際して最適の機能を有するものであること。
- (2) 堅牢にして長時間の使用に十分耐え得るものであり、かつ、維持管理が経済的に行えるものであること。
- (3) 日常の清掃、点検、調整及び修繕が容易に行える構造であり、かつ、これらに際して危険のない構造のものであること。

2. 技術基準

- (1) 本事業に使用する装置機材は、「乙」の責任において品質管理のできる信頼性の高いものを使用すること。
- (2) 本事業は、総務省より示された防災行政無線局の免許方針等に合致すること。
- (3) 将来の拡張性のため、装置の増設及び機能の追加等に対し、容易に追加や変更ができるよう配慮されていること。

3. 環境条件

屋外に設置する設備は、周囲温度 $-10^{\circ}\text{C}\sim+50^{\circ}\text{C}$ において性能規格を満足するものであり、かつ、周囲温度 $-20^{\circ}\text{C}\sim+50^{\circ}\text{C}$ 、相対湿度 $45\%\sim90\%$ において支障なく動作するものであること。また、瞬間最大風速 60m/sec に耐えるものであること。

屋内に設置する設備は、周囲温度 $0^{\circ}\text{C}\sim+40^{\circ}\text{C}$ （但し、PC関連機器については $+10^{\circ}\text{C}\sim+35^{\circ}\text{C}$ ）において性能規格を満足するものであり、かつ、周囲温度 $-10^{\circ}\text{C}\sim+40^{\circ}\text{C}$ 、相対湿度 $45\%\sim85\%$ において支障なく動作するものであること。

4. 電氣的必要条件

- (1) 電気回路には、過電流に対する保護装置または、保護回路を設けること。
- (2) 電源電圧は、機器定格電圧の $\pm 10\%$ の変動範囲内で正常に動作すること。

5. 使用部材

各装置・機器に使用する部品・材料は、すべて良品、新品を使用すること。また、震災による物流への影響を考慮し、部材調達の遅れによる施工の遅延を生じないこと。

6. 銘板表示

- (1) 各装置には、品名、型式、製造番号、製造年月、製造会社を銘板にて表示すること。
- (2) 各装置の主要な操作部分には、取扱方法の表示をすること。
- (3) 特に取扱上注意を要する箇所についてはその旨特記すること。
- (4) その他、「甲」が指定するものについてはその指示により表示すること。（市章等）

7. 電力線引込工事

屋外子局設備において、電力線引込工事を要する箇所の工事については、引留までを電力会社の負担によるものとし、引留以降機器設置までを受注者が施工するものとする。

第3章 施設の概要

1. 導入する施設の計画概要

- (1) 本施設は、親局（消防局庁舎内に設置）から、武山中継局を経由して、市内に分散配置した屋外子局設備から放送を行うことで、屋内外にいる住民に情報を伝達するためのデジタル同報系無線設備で構成される。
- (2) 屋外子局設備は、住居の存在する地域及び不特定多数の人が訪れる地域に防災上の情報を伝達することを目的として市内全域に配置する。
- (3) 別途指定する子局設備については、双方向の通信を可能とし、災害時の親局との通信手段として整備を行う。

2. 設備概要

2-1 親局設備

(1) 親局設備の設置場所及び構成

親局機器は、消防局庁舎内に設置し、操作卓、音声調整部、ミュージックチャイム、電子サイレン送出装置、選択呼出部、自動起動部、60MHz デジタル無線送受信装置、自動プログラム送出装置、音声合成部、自動通信記録部、自動時刻補正部、子局監視制御部、遠方監視制御装置、地図表示盤、各種 I/F、直流電源装置、高速避雷ユニット、耐雷トランス、連絡通話遠隔制御装置、連絡通話被遠隔制御部、モニタ受信機等で構成される。

2-2 子局設備

(1) 屋外子局設備

市内各地に設置する屋外拡声設備であり、親局設備からの電波を受信し、通報内容を近隣住民に伝達できるものとする。

(2) 屋外子局設備（アンサーバック付）

公共施設、避難所（小中学校）等に設置する屋外拡声設備であり、近隣住民への伝達のほか、親局との双方向通信機能を有するもの。

2-3 中継局設備

(1) 中継局の設置場所及び構成

武山に中継局舎を設け、次の機器を設置する。

親局向60MHz デジタル無線送受信装置、子局向60MHz デジタル無線送受信装置、中継制御部、被遠方監視制御部、直流電源装置、非常用発電機、耐雷トランス等。

2-4 再送信子局設備

中継局からエリアが確保できない一部の不感地域解消を目的とし、中継局からの電波を再送信する機能を備えた屋外子局設備とする。

第4章 仕様及び機能

1. 一般事項

- (1) 本システムは、デジタル無線回線を利用した固定系設備である。
- (2) 当該設備は、関東総合通信局より指定された周波数の電波により同報無線システムとして運用できるものであること。
- (3) 操作卓、60MHz デジタル無線送受信装置、屋外子局設備、再送信子局装置等の主要機器は、環境に配慮した RoHS 対応製品であること。
- (4) 親局は通常商用電源で作動し、停電時においては消防局庁舎地下に既設の発電発電機が安定して動作するまでの間、各機器が支障なく動作できるよう浮動充電方式による直流電源装置を設置すること。
- (5) 中継局は通常商用電源で作動し、停電時においては非常用発電機が安定して動作するまでの間、各機器が支障なく動作できるよう浮動充電方式による直流電源装置を設置すること。
- (6) 将来の拡張性として、放送に使用するファイルは、各種外部装置に対して送出する文字情報としても一元的に利用可能であること。

2. 親局設備

2-1 操作卓

(1) 操作部

ア 仕様

- ①表示方式 15インチ以上/カラー(1024色以上) 液晶ディスプレイ
(故障時には外部ディスプレイでの代用が可能なこと)
- ②操作方式
 - ・タッチパネル
 - ・マウス及びキーボード
 - ・ハードキー

イ 機能

- ①現在時刻と次回放送予定時刻の表示ができること。
- ②操作卓の内蔵時計は電波時計等により自動補正ができること。
- ③手動通報操作ができること。
- ④緊急一括は、専用のハードキーまたはタッチパネルにより操作できること。
- ⑤サイレン回数を表示できること。
- ⑥指定した屋外子局設備に対して、無線制御によるミュート（消音）ができること。
- ⑦グループ表示は、地区・学校区などの行政区分毎に階層表示し、扱い者が直感的に選択できる表示とすること。
- ⑧ハードキーだけでなく、タッチパネル画面による緊急通報ができること。
- ⑨緊急連絡通話などの通信チャンネル割当て状態を確認できること。
- ⑩番組放送のリピート通報回数について、9回以上の設定ができること。
- ⑪番組登録一覧画面において、登録時間が禁止時間帯と重複したときには表示画面で確認できること。
- ⑫吹鳴と休止のパターンは、1サイクルに2つの異なる長さの吹鳴と休止を設定できること。
- ⑬セルフチェックで異常が検出された場合には、その内容を表示できること。
- ⑭実際に通報すること無く、操作を確認できる試験モードを有すること。ただし、自動放送及びJ-ALERT等の緊急放送の受信による自動起動時は、通常通りに通報できること。
- ⑮既設のJ-ALERT設備と連動した放送が可能であること。

(2) 音声調整部

ア 仕様

- ①マイク 1回線以上
- ②電子チャイム 1回線以上
- ③外部入力 2回線以上
- ④モニタ出力 500mW以上

イ 機能

- ①マイク・外部記憶媒体からのミキシングができること。
- ②音声モニタができ、レベルメータにより監視ができること。
- ③自局及び他局モニタができること。
- ④電波を発射せずに試験ができること。
- ⑤放送用マイク使用時には、モニタスピーカの出力回路は切断されること。
- ⑥モニタスピーカにより AM/FM ラジオの受信ができること。

(3) マイクロホン

ア 仕様

- ①型式 単一指向性ダイナミックマイクロホン
- ②外観 スタンドマイク型
- ③特性 近接使用で歪みの生じないものであること。

(4) ミュージックチャイム

ア 仕様

- ①種別 電子式
- ②メロディ 別途指定による
- ③S/N 40dB以上

(5) 電子チャイム

ア 仕様

- ①チャイムの周波数 ド、ミ、ソ、ドの4音階（上り／下り）とする。

(6) 電子サイレン送出部

ア 仕様

- ①方式 F3方式
- ②サイレンの種類 6種類以上
(津波注意報・津波警報(津波・大津波)その他)
- ③吹鳴回数 20回以上

(7) 各種 I/F

ア 仕様

- ①ディスプレイ端子 HDMI ×1以上
- ②ネットワーク端子 100Base/T ×1以上
- ③外部機器接続端子 USB2.0 ×1以上

2-2 選択呼出部

(1) 仕様

①選択呼出容量

- ・一括呼出 1
- ・緊急一括 1
- ・時差放送 4分割以上
- ・グループ呼出 800以上
- ・個別呼出 500以上

- ②緊急一括呼出において、戸別受信機(モニター受信機)のボリューム位置に関係なく、最大音量がスピーカから出ること。

2-3 60MHz デジタル無線送受信装置

(1) 送受信機

ア 仕様

- | | |
|----------|--|
| ①送信出力 | 10W以下（関東総合通信局の指定による） |
| ②周波数 | 60MHz帯 |
| ③変調方式 | 16値直交振幅変調（16QAM） |
| ④周波数偏差 | 3以内（百万分率） |
| ⑤感度 | +9dBμV以下（BER：1×10 ⁻² 、フェージング無し） |
| ⑥マルチパス対策 | 自動等化器が実装されていること |
| ⑦その他 | 現用／予備方式スリムラック型とする。
電波法設備規則を遵守すること。 |

イ 機能

- ①本装置の運用状態や異常状態の表示、及びBERの表示ができること。
- ②操作卓の故障に備え、本装置から緊急一括・一括による通報ができること。
- ③現用に障害が生じた場合は自動的に予備に切り替わるものとする。
- ④本装置での手動操作の他、操作卓からも現用／予備が切り替えられること。
- ⑤無線送受信装置の筐体内温度を検出し、環境条件に適合するよう自動的に温度調整を行う機能を有すること。
- ⑥無線送受信装置は前面よりパネル及びユニットの交換が容易に行えること。

(2) 空中線

ア 仕様

- | | |
|--------------|--------|
| ①型式 | 3素子八木型 |
| ②インピーダンス | 50Ω不平衡 |
| ③V. S. W. R. | 1.5以下 |

(3) 混信対策フィルタ

ア 仕様

- | | |
|-------|---------------|
| ①周波数帯 | 60MHz帯 |
| ②挿入損失 | 1dB以下 |
| ③減衰特性 | 妨害波に対して20dB以上 |

2-4 自動プログラム送出装置

(1) 仕様

- | | |
|-----------|--------------------|
| ①録音時間 | 1000分以上 |
| ②番組登録数 | 200番組以上（毎日または期間指定） |
| ③メッセージ登録数 | 500メッセージ以上 |
| ④表示方式 | 15インチ以上カラー液晶ディスプレイ |

(2) 機能

- ①一括・時差・グループ・個別の呼出が任意にできること。
- ②個別及びグループ選択を同時に20以上設定できること。
- ③30項目以上のメッセージを連結した番組編集ができること。
- ④番組の予約状況の確認ができること。
- ⑤あらかじめ設定した時刻に各種通報ができること。
- ⑥通報時刻の設定は、日、時、分、曜日、期間等の設定が簡単にできること。
- ⑦プログラムした番組を即座に通報できること。
- ⑧最後に通報した内容を音声メッセージとして録音し、再放送に利用できること。
- ⑨画面により録音内容が確認できること。
- ⑩同一内容の通報は、1回の録音で可能なこと。

- ⑪障害が発生した場合は、システム内別装置による二重化等により機能を維持継続できること。

2-5 音声合成部

(1) 仕様

- ①文字数 1000文字以上／メッセージ
- ②使用文字範囲 JIS第1水準、JIS第2水準（但し、特殊記号を除く）
- ③文字伝送方式 シフトJISコード
- ④音片 5000以上（事前に指定したものを登録）

(2) 機能

- ①GUIにて容易に文節単位の合成音声を編集できること。
- ②前後の文脈から正しい漢字の読みを付与できること。
- ③合成音声を作成する際のテキストは、将来の拡張性を考慮し、親局から子局に対して送出する文字情報としても利用可能であること。
- ④登録したテキストメッセージを別途指定するフォーマットで出力できること。
- ⑤拡声放送用に文章全体の速度を任意に遅くできること。
- ⑥テキストファイルから文章を読み込めること。

2-6 自動通信記録部

(1) 仕様

- ①放送記録項目 放送開始時刻、放送終了時刻、放送時間、使用区分（親局卓／自動放送）
- ②運用状況種別 一括／グループ／個別／緊急一括
- ③データ処理項目
 - ・①、②の回数及び時間の集計
 - ・外部記憶媒体によるデータの保存
 - ・ディスプレイによるデータのモニタ
 - ・無線通信記録
 - ・業務日誌(日報,週報,月報)の表示、出力
 - ・障害記録
- ④障害が発生した場合は、システム内別装置による二重化等により機能を維持継続できること。
- ⑤日報・週報・月報を任意の時刻で自動印字できるプリンターを有すること。
- ⑥上記プリンターはA4サイズ・普通紙への印字ができること。

2-7 子局監視制御部

- ①監視項目 スピーカ吹鳴、商用電源断、扉開放、電池過放電等
- ②制御項目 状態監視、音量制御、リセット等

2-8 遠方監視制御装置

(1) 仕様

- ①監視項目 12項目以上
- ②制御項目 8項目以上
- ③信号方式 デジタル信号方式

(2) 機能

- ①中継局の遠方監視制御ができること。

2-9 地図表示盤

(1) 仕様

- ① 52型以上のLCD型の地図表示盤を設置すること。
- ② 主要道路、主要官公庁、主要河川を表示すること。
- ③ 個別、一括、緊急、グループ別等の各呼出時の表示は次のとおりとする。
 - ・ 一括、緊急一括呼出時は『一括』『緊急一括』表示と同時に子局をすべて点灯表示
 - ・ 個別、グループ呼出時は、当該子局の設置場所にて表示
 - ・ アンサーバック機能を有する子局の監視時は、監視子局を順次点灯表示
 - ・ 監視後異常局の表示
- ④ 行政区境を表示すること。
- ⑤ その他「甲」の指示する事項。

(2) 機能

- ① 表示した地図上に、操作卓からの呼出に応じて屋外子局設備の位置を表示盤のそれぞれの位置に点灯表示するものであること。
- ② 子局のポイントを選択して、地図表示盤上から呼び出しができること。
- ③ 子局シンボルを選択すると子局名称などの属性を表示できること。
- ④ 子局の属性を編集できること。
- ⑤ 地図の拡大・縮小表示ができること。
- ⑥ アンサーバック機能付の子局については地図上で任意の子局を選択することで、子局監視ができること。

2-10 直流電源装置

(1) 仕様

- ① 入力 AC100V $\pm$ 10%
- ② 直流出力 親局設備の動作に必要な直流電流を出力できること
- ③ 充電方式 浮動充電方式
- ④ 電池 密閉型鉛蓄電池 100AH以上
- ⑤ 定格 連続

2-11 高速避雷ユニット

(1) 仕様

- ① 入力電圧 AC100V
- ② 出力電圧 AC100V
- ③ 容量 3KVA以上

2-12 連絡通話遠隔制御装置

(1) 仕様

- ① 任意の子局番号を指定して屋外子局の外部接続箱との間で音声通話ができること。

2-13 連絡通話被遠隔制御部

(1) 仕様

- ① 接続容量 4回線
- ② 線路接続条件 私設線(2線1回線)

2-14 戸別受信機(モニター受信機)

(1) 仕様

- ① 60MHz帯市町村防災行政無線(デジタル方式)の電波を受信し、内蔵のスピーカからモニタ出力できること。

3. 子局設備

3-1 屋外子局設備

(1) 仕様

ア 受信部

- ①周波数 60MHz帯
- ②受信方式 水晶制御スーパーヘテロダイン方式
- ③感度 +9dBμV以下 (BER: 1×10^{-2} 、フェージング無し)

イ 電源部

- ①充電方式 浮動充電方式
- ②入力電圧 AC100V $\pm$ 10% 50/60Hz
- ③出力電圧 公称 DC24V または DC12V
- ④蓄電池 密閉型鉛電池 (24AH以上)

ウ 出力増幅部

- ①定格出力 120W

エ 出力増幅部 (増強AMP)

- ①定格出力 120W

オ 送信部 (アンサーバック付子局に適用)

- ①電波型式 D7W
- ②周波数 60MHz帯
- ③送信出力 1W以下 (関東総合通信局の指定による)
- ④変調方式 16値直交振幅変調 (16QAM)

カ スピーカ音量の個別制御

- ①操作卓または子局筐体内における職員の操作により、屋外子局の音量をスピーカーごとに制御できること。ただし、ミュート (消音) については操作卓からの操作によることを必須とする

キ 筐体

- ①受信部・送信部・被選択呼出部・音声増幅部・電源部及び蓄電池を同一筐体 (ステンレス製) に収容すること。

ク その他

- ①スピーカーの落下防止のため、安全対策を講じること。

(2) 機能

- ①指定する屋外子局設備については、親局の子局監視制御部に対応する被監視制御機能及び、アンサーバック機能を有するものであること。
- ②商用電源が停電した場合は自動的に内蔵バッテリーに切り替わり、放送5分、待ち受け55分で72時間以上電源の供給ができるものとする。
- ③自局通報ができ、チャイム及び手動サイレンの通報ができること。自局通報中に親局の電波を受信したときは、親局通報を優先すること。
- ④選択呼出動作に関係なく、受信出力モニタができること。
- ⑤マルチパス対策として自動等化器が実装されていること。
- ⑥屋外子局設備 (アンサーバック付) は、ハンドセットを用いて親局との間で同時に複信の音声通話 (親局は同時に最大2回線の屋外子局設備との音声通話) ができること。またその際に、任意の呼出先を指定できること。
- ⑦障害情報を表示できること。

3-2 スピーカ

(1) 仕様

- ①型式 トランペット型 (レフレックスまたはストレート)
- ②許容入力 30Wまたは50W (ドライバユニットは変更可能)

- | | |
|----------|---------------------|
| ③出力音圧レベル | 110dB以上(1m, 1Wにて) |
| ④再生周波数 | 音声, 常用音楽が明瞭に聞き取れること |
| ⑤適用規格 | JISC5504または同等以上 |

3-3 送受信空中線 (アンサーバック付子局に適用)

(1) 仕様

- | | |
|-------------|--------------------|
| ①型式 | 3素子八木型 (または5素子八木型) |
| ②インピーダンス | 50Ω不平衡 |
| ③V. S. W. R | 1.5以下 |

3-4 受信空中線

(1) 仕様

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①型式 | ダイポール型または3素子八木型または5素子八木型 |
| ②インピーダンス | 50Ω不平衡 |
| ③V. S. W. R | 2.0以下 |

3-5 外部接続箱 (A型)

(1) 仕様

- | | |
|-----------|--------|
| ①ブレーカ定格電圧 | AC100V |
| ②ブレーカ定格電流 | 15A |

(2) 機能

- ①親局との通話ができること。
- ②サイレン, チャイムスイッチが設けてあり, 緊急時にはマイクによる自局放送ができること。(但し, 自局放送中に親局からの放送を受信した場合には, 自動的に親局からの放送に切り替わること。)
- ③誘導雷でブレーカが遮断した場合でも, 一定時間後に自動復帰すること。
- ④誘導雷によるサージ電圧から機器を保護するための避雷器を内蔵すること。
- ⑤ブレーカの自動復帰後に直ちに再度ブレーカが遮断した場合や, 自動復帰の回数が一定回数を超えると異常状態と判定し自動復帰が停止すること。
- ⑥ブレーカの異常状態の判定結果を表示できること。

(3) その他

- ①アンサーバック付子局のうち建物屋上に設置するものについては, 屋上に設置する外部接続箱 (A型) から3-5 (2) ①及び②を行うために必要な部分を別途指定する場所まで延長して設置すること。

3-6 外部接続箱 (B型)

(1) 仕様

- | | |
|-----------|--------|
| ①ブレーカ定格電圧 | AC100V |
| ②ブレーカ定格電流 | 15A |

(2) 機能

- ①サイレン, チャイムスイッチが設けてあり, 緊急時にはマイクによる自局放送ができること。但し, 自局放送中に親局からの放送を受信した場合には, 自動的に親局からの放送に切り替わること。
- ②誘導雷でブレーカが遮断した場合でも, 一定時間後に自動復帰すること。
- ③誘導雷によるサージ電圧から機器を保護するための避雷器を内蔵すること。
- ④ブレーカの自動復帰後に直ちに再度ブレーカが遮断した場合や, 自動復帰の回数が一定回数を超えると異常状態と判定し自動復帰が停止すること。
- ⑤ブレーカの異常状態の判定結果を表示できること。

4. 中継局設備

4-1 60MHz デジタル無線送受信装置

(1) 仕様

本装置は、親局及び子局向けに60MHz帯の各1波を使用した現用／予備方式のラック型であり、親局向け・子局向け無線装置をスリム架一筐体とし、電波法設備規則を遵守すること。

ア 送受信機（親局向け用）

- ①送信出力 1W（関東総合通信局指定による）
- ②周波数 60MHz帯
- ③変調方式 16値直交振幅変調（16QAM）
- ④周波数偏差 3以内（百万分率）
- ⑤受信感度 $+9\text{ dB}\mu\text{V}$ 以下（BER： 1×10^{-2} 、フェージング無し）
- ⑥マルチパス対策 自動等化器が実装されていること。

イ 送受信機（子局向け用）

- ①送信出力 10W（関東総合通信局指定による）
- ②周波数 60MHz帯
- ③変調方式 16値直交振幅変調（16QAM）
- ④周波数偏差 3以内（百万分率）
- ⑤受信感度 $+9\text{ dB}\mu\text{V}$ 以下（BER： 1×10^{-2} 、フェージング無し）
- ⑥マルチパス対策 自動等化器が実装されていること。

ウ 機能

- ①単信連絡通話や複信連絡通話用として使用できるマイクを備えるほか、本装置の運用状態や異常状態の表示、及びBERの表示ができること。
- ②親局装置が運用不可能状態の場合、本装置から緊急一括・一括による通報を行うことができるものとする。
- ③現用に障害が生じた場合は自動的に予備に切り替わるものとする。
- ④同操作器からの手動操作の他、親局設備側からも現用／予備が切り替えられること。
- ⑤無線送受信装置の筐体内温度を検出し、環境条件に適合するよう自動的に温度調整を行う機能を有すること。
- ⑥無線送受信装置は前面よりパネル及びユニットの交換が容易に行えること。

4-2 中継制御部

(1) 仕様

- ①親局からの各種通報が子局で受信できるよう、信号及び音声の中継ができること。
- ②親局からの監視制御により、子局からのアンサーバック信号の中継ができること。
- ③親局子局間の連絡通話の中継ができること。

4-3 被遠方監視制御部

(1) 仕様

- ①監視項目 12項目以上
- ②制御項目 8項目以上
- ③起動方式 状態変化時及び被制御時起動
- ④信号方式 デジタル信号方式

4-4 送受信空中線

(1) 仕様

- ①型式 3素子八木型またはスリーブ型
- ②インピーダンス 50Ω 不平衡

③V. S. W. R 1.5以下

4-5 直流電源装置

(1) 仕様

- | | |
|-------|--------------------------|
| ①入力 | AC100±10% |
| ②直流出力 | 中継局設備の動作に必要な直流電流を出力できること |
| ③充電方式 | 浮動充電方式 |
| ④電池 | 密閉型鉛蓄電池 100AH以上 |
| ⑤定格 | 連続 |

4-6 非常用発電機

(1) 仕様

- | | |
|---------|---------------------------------|
| ①外観構造 | 屋外型 |
| ②運転種別 | 商用電源断時または試験時自動運転 |
| ③発電機定格 | 5KVA以上 |
| ④定格出力 | 単相 AC100V±10% 50/60Hz |
| ⑤連続運転時間 | 4-5 直流電源装置と合わせ72時間以上の電源供給ができること |
| ⑥外部監視 | ON/OFF、故障、油面低下等 |

4-7 耐雷トランス

(1) 仕様

- | | |
|-------|--------|
| ①入力電圧 | AC100V |
| ②出力電圧 | AC100V |
| ③容量 | 5KVA以上 |

4-8 空中線フィルタ

(1) 仕様

- | | |
|-------|---------------|
| ①周波数帯 | 60MHz帯 |
| ②挿入損失 | 1dB以下 |
| ③減衰特性 | 妨害波に対して20dB以上 |

5. 再送信子局設備

5-1 再送信子局装置

(1) 仕様

ア 受信部

- | | |
|-------|--|
| ①周波数 | 60MHz帯 |
| ②受信方式 | 水晶制御スーパーヘテロダイン方式 |
| ③感度 | +9dBμV以下 (BER: 1×10 ⁻² 、フェージング無し) |

イ 電源部

- | | |
|-------|--------------------|
| ①充電方式 | 浮動充電方式 |
| ②入力電圧 | AC100V±10% 50/60Hz |
| ③出力電圧 | 公称 DC24V |
| ④蓄電池 | 密閉型鉛電池 (24AH以上) |

ウ 出力増幅部

- | | |
|-------|------|
| ①定格出力 | 120W |
|-------|------|

エ 送信部

- | | |
|-------|-----|
| ①電波型式 | D7W |
|-------|-----|

- ②周波数 60 MHz 帯
- ③送信出力 1 W以下 (関東総合通信局の指定による)
- ④変調方式 16 値直交振幅変調 (16 QAM)

オ スピーカ音量の個別制御

- ①操作卓または子局筐体内における職員の操作により、屋外子局の音量をスピーカごとに制御できること。ただし、ミュート (消音) については操作卓からの操作によることを必須とする。

カ 筐体

- ①ア～エについて、2つまでの筐体 (3-1 (1) キに準ずるもの) に収容すること。

キ その他

- ①スピーカの落下防止のため、安全対策を講じること。

(2) 機能

- ①受信部・送信部・被選択呼出部・音声増幅部・電源部及び蓄電池により構成し、中継局からの電波不感地域を解消すること。
- ②親局または中継局からの通報を子局へ中継できること。
- ③親局の子局監視制御部に対応する被監視制御機能及び、アンサーバック機能を有するものであること。
- ④商用電源が停電した場合は自動的に内蔵バッテリーに切り替わり電源の供給ができること。
- ⑤放送5分、待ち受け55分で72時間以上電源の供給ができるものとする。筐体内に搭載する蓄電池のみでの実現が困難な場合には、可能な限りを蓄電池で供給したうえで、不足する分を発電機等の外部電源 (簡単に接続できるものに限る) で補うことも可とする。
- ⑥自局通報ができ、チャイム及び手動サイレンの通報ができること。自局通報中に親局の電波を受信したときは、親局通報を優先すること。
- ⑦選択呼出動作に関係なく、受信出力モニタができること。
- ⑧マルチパス対策として自動等化器が実装されていること。
- ⑨再送信子局装置 (アンサーバック付) は、ハンドセットを用いて親局との間で同時に複信の音声通話 (親局は同時に最大2回線の子局との音声通話) ができること。またその際に、任意の呼出先を指定できること。
- ⑩障害情報を表示できること。

5-2 スピーカ

(1) 仕様

- ①型式 トランペット型 (レフレックスまたはストレート)
- ②許容入力 30 W (ドライバユニットは変更可能なこと)
- ③出力音圧レベル 110 dB以上 (1 m, 1 Wにて)
- ④再生周波数 音声, 常用音楽が明瞭に聞き取れること
- ⑤適用規格 JISC5504 または同等以上

5-3 送受信空中線

(1) 仕様

- ①型式 3素子八木型
- ②インピーダンス 50 Ω 不平衡
- ③V. S. W. R 1.5以下

5-4 外部接続箱 (A型)

(1) 仕様

- ①ブレーカ定格電圧 AC100V
- ②ブレーカ定格電流 15A

(2) 機能

- ①親局との通話ができること。
- ②サイレン、チャイムスイッチが設けてあり、緊急時にはマイクによる自局放送ができること。(但し、自局放送中に親局からの放送を受信した場合には、自動的に親局からの放送に切り替わること。)
- ③誘導雷でブレーカが遮断した場合でも、一定時間後に自動復帰すること。
- ④誘導雷によるサージ電圧から機器を保護するための避雷器を内蔵すること。
- ⑤ブレーカの自動復帰後に直ちに再度ブレーカが遮断した場合や、自動復帰の回数が一定回数を超えると異常状態と判定し自動復帰が停止すること。
- ⑥ブレーカの異常状態の判定結果を表示できること。

使用機器一覧表

1. 親局設備

No.	機 器 名	規 格	数 量	備 考
1	操作卓	操作部（液晶タッチパネル）、音声調整部、ミュージックチャイム他	1 式	
2	電子サイレン送出装置	10パターン以上	1 式	
3	選択呼出部	時差放送機能付	1 式	
4	自動起動部		1 式	
5	60MHz デジタル無線送受信装置	1W、現用/予備方式 スリムラック型	1 式	
6	自動プログラム送出装置		1 式	
7	音声合成部		1 式	
8	自動通信記録装置	A4、普通紙	1 式	
9	自動時刻補正部		1 式	
10	子局監視制御装置		1 式	
11	遠方監視制御装置		1 式	
12	地図表示盤 I/F	地図表示盤と接続	1 式	
13	地図表示盤（LCD）	52型以上、TVチューナー付	1 式	
14	直流電源装置	鉛蓄電池 100AH	1 式	
15	高速避雷ユニット	3KVA 以上	1 式	
16	連絡通話遠隔制御装置		2 組	
17	連絡通話被遠隔制御部		1 式	
18	空中線フィルタ	60MHz 帯用	1 組	
19	空中線	3素子八木型	1 基	
20	避雷針		1 基	
21	モニタ受信機		4 基	

2. 屋外子局設備

No.	機 器 名	規 格	数 量	備 考
1	屋外子局設備	120W増幅器、非常用電源	54組	アンサー有
2	屋外子局設備	120W増幅器、非常用電源	329組	アンサー無
3	屋外子局設備	240W増幅器、非常用電源	3組	アンサー有
4	外部接続箱（A型）	自動遮断器、避雷器、通話装置	57個	
5	外部接続箱（B型）	自復遮断器、避雷器	329個	
6	空中線	3素子八木型	323基	受信用

7	空中線	3素子八木型	56基	送受信用
8	空中線	5素子八木型	6基	受信用
9	空中線	5素子八木型	1基	送受信用
10	空中線柱（地上設置）	鋼管柱（S-18BまたはL-560）	321組	標準色
11	空中線柱（屋上設置1）	φ114.3×5500（2本継ぎ）	56組	
12	空中線柱（屋上設置2）	φ114.3×3000	11本	
13	トランペットスピーカ	レフレックス（30W）	1300個	
14	トランペットスピーカ	ストレート（30W）	103個	
15	トランペットスピーカ	ストレート（50W）	5個	

3. 中継局設備

No.	機器名	規格	数量	備考
1	60MHzデジタル無線送受信装置	1W/10W、現用/予備方式、スリムラック（一筐体）型	1式	親局向/子局向
2	被遠方監視制御部	監視24項目、制御16項目	1式	
3	空中線フィルタ	60MHz帯	2組	
4	同軸避雷器		2組	
5	直流電源装置	鉛蓄電池 100AH以上	1式	
6	非常用発電機	5KVA以上	1式	
7	耐雷トランス	5KVA以上	1式	
8	空中線	3素子八木型	1基	親局向
9	空中線	スリーブ型	1基	子局向
10	避雷針		1基	
11	中継局舎		1式	

4. 再送信子局設備

No.	機器名	規格	数量	備考
1	再送信子局装置	60MHz帯、1W/1W 現用方式、120W増幅器	5組	中継局/子局 アンサー有
2	外部接続箱（A型）	自復遮断器、避雷器、通話装置	5個	
3	トランペットスピーカ	レフレックス（30W）	20個	
4	空中線	3素子八木型	10基	送受信用
5	空中線フィルタ	60MHz帯	5組	
6	同軸避雷器		5組	
7	空中線柱	鋼管柱（S-18B、柱体内配線）	5組	標準色

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W		屋上	地上		
1	追浜橋横	夏島町12番3	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
2	県営追浜改良アパート	追浜本町1丁目116番5	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
3	湘南鷹取1丁目第2公園	湘南鷹取1丁目69番250	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	◎
4	追浜小学校屋上	鷹取町2丁目95番1	追浜		○		24以降	3			90	○		3素子	○
5	湘南鷹取5丁目公園	湘南鷹取5丁目52番62	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
6	鷹取小学校屋上	湘南鷹取4丁目18番30	追浜		○		24以降	3	1		120	○		3素子	○
7	湘南鷹取3丁目公園第1公園	湘南鷹取3丁目16番315	追浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
8	内田宅前	湘南鷹取1丁目69番231	追浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
9	鷹取2丁目第四公園	湘南鷹取2丁目1番46	追浜		○		24以降	4			120		○	3素子	
10	良心寺	追浜南町1丁目27番1	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
11	鷹取中学校屋上	湘南鷹取2丁目1番46	追浜		○		24以降	4			120	○		3素子	○
12	関東自動車(株)横須賀研修所横	浜見台1丁目42番4	追浜	○			24以降	3			90		○	3素子	
13	池田物産追浜寮横	浜見台2丁目19番168	追浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
14	筒井隧道入口	追浜東町1丁目77番9先	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
15	夏島小学校屋上	浦郷町4丁目35番8	追浜		○		24以降	3			90	○		3素子	○
16	深浦町内会館横広場	浦郷町3丁目66番19	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
17	夏島町都市緑地	夏島町2番26	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
18	日向公園	浦郷町1丁目67番12	追浜	○			24以降	3			90		○	3素子	
19	浦郷公園	浦郷町2丁目71番16	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
20	湘南鷹取6丁目公園	湘南鷹取6丁目88番2	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
21	鷹取公園	鷹取町1丁目6番1	追浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
22	船越8丁目公園	船越町8丁目1番50	田浦		○		24以降	2	1		90		○	3素子	
23	田浦中学校屋上	船越町7丁目66番1	田浦		○		24以降	4	1		150	○		3素子	○
24	南郷公園	船越町4丁目6番	田浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
25	船越防災隧道(4丁目)入口	船越町4丁目23番7	田浦	○			24以降	3			90		○	3素子	
26	船越防災隧道(3丁目)入口	船越町3丁目42番7	田浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
27	板取公園	船越町2丁目32番1	田浦	○			24以降	3			90		○	3素子	
28	港が丘公園	港が丘1丁目1番91	田浦		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
29	池本宅前	田浦町5丁目47番5	田浦	○			24以降	3			90		○	3素子	
30	田浦小学校屋上	田浦町3丁目55番1	田浦	○			24以降	4			120	○		3素子	○
31	田浦会館	田浦町2丁目1番5	田浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
32	ながかまトンネル西側	田浦町1丁目38番1	田浦		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
33	佐野宅前	田浦大作町142番6先	田浦	○			24以降	4			120		○	5素子	
34	田浦梅林入口(泉町側)	田浦泉町121番3	田浦		○		24以降	4			120		○	3素子	
35	温泉谷戸住宅	田浦泉町29番1	田浦	○			24以降	3			90		○	3素子	
36	十三峠配水池	長浦町3丁目54番8	田浦		○		24以降	4			120		○	3素子	◎
37	長浦住宅	長浦町3丁目84番1	田浦	○			24以降	3			90		○	3素子	
38	北消防署 長浦出張所	長浦町2丁目45番6	田浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計 W	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W		屋上	地上		
39	田の浦公園	長浦町1丁目20番1	田浦	○			24以降	4			120		○	5素子	
40	長浦町5丁目児童公園	長浦町5丁目10番1	田浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
41	船越町6丁目公園	船越町6丁目17番40	田浦		○		24以降	4			120		○	3素子	
42	池の谷戸公園	田浦町6丁目11番37	田浦	○			24以降	4			120		○	3素子	◎
43	都築宅上	安針台38番7	逸見	○			24以降	4			120		○	5素子	
44	川崎宅前	西逸見町3丁目91番3	逸見	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
45	逸見小学校屋上	西逸見町1丁目14番3	逸見		○		24以降	3			90	○		3素子	○
46	ウェルシティー公園	東逸見町1丁目1番60	逸見	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
47	逸見東部町内会館	東逸見町2丁目50番1	逸見	○			24以降	4			120		○	3素子	
48	沢山小学校屋上	東逸見町3丁目36番2	逸見		○		24以降	4			120	○		3素子	○
49	(株)末次工業前	東逸見町4丁目13番11	逸見	○			24以降	3			90		○	3素子	
50	逸見が丘第3公園(中央斎場質地内)	坂本町6丁目18番6	本庁	○			24以降	3			90		○	3素子	
51	長浦小学校屋上	安針台6番1	逸見		○		24以降	3	1		120	○		3素子	○
52	池上7丁目公園	池上31014番13先	逸見	○			24以降	4			120		○	3素子	
53	ヴェルニー公園	汐入町1丁目1番8	本庁	○			24以降	3			90		○	3素子	
54	汐入5丁目公園	汐入町5丁目23番11	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
55	汐入小学校屋上	汐入町2丁目53番17	本庁		○		24以降	2	1		90	○		3素子	○
56	長源寺前	汐入町3丁目78番9先	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
57	子之神社	汐入町4丁目54番3	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
58	坂本坂下駐車場	汐入町4丁目23番1	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
59	坂本郵便局前歩道	坂本町4丁目5番2先	本庁		○		24以降	3			90		○	3素子	
60	中央斎場入口	坂本町6丁目26番11	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
61	坂本中学校屋上	坂本町1丁目19番4	本庁		○		24以降	4			120	○		3素子	○
62	不入斗中学校屋上	坂本町1丁目19番18	本庁		○		24以降	3	1		120	○		3素子	○
63	鶴が丘2丁目バス停前	不入斗町3丁目13番14	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
64	不入斗公園事務所横	不入斗町1丁目18番1	本庁	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
65	豊の坪公園	上町4丁目74番6	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
66	豊島小学校屋上	上町3丁目21番1	本庁		○		24以降	4			120	○		3素子	○
67	中央図書館	上町1丁目60番1	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
68	文化会館屋上	深田台53番1	本庁	○			24以降	4			120	○		3素子	
69	平坂公園	若松町3丁目20番1	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
70	諏訪公園	緑ヶ丘31番1	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
71	三笠公園	稲岡町82番14	本庁	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
72	市役所1号館屋上	小川町11番1	本庁	○			24以降	4			120	○		3素子	
73	横須賀労働センター横公園	日の出町1丁目4番10	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
74	日の出町防災資機材倉庫	日の出町3丁目18番4	本庁	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
75	中央消防署屋上	米が浜通2丁目15番8	本庁	○			24以降	4			120	○		3素子	
76	聖徳寺横	田戸台2番1先	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W	W	屋上	地上		
77	N T T 社宅前歩道	安浦町2丁目10番4	本庁	○			24以降	3			90		○	3素子	
78	安浦第2公園	安浦町3丁目27番6	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
79	海辺つり公園	三春町3丁目13番15	本庁	○			24以降	2	1		90		○	3素子	
80	大津町5丁目公園	大津町5丁目47番21	大津	○			24以降	3			90		○	3素子	
81	三春5丁目公園	三春町5丁目72番1	本庁	○			24以降	1	1	1	110		○	3素子	
82	三春6丁目公園	三春町6丁目95番18	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
83	山崎小学校屋上	三春町6丁目3番1	本庁	○			24以降	3			90	○		3素子	○
84	富士見公園	富士見町1丁目60番3	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
85	上町保育園	佐野町1丁目20番2	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
86	富士見町3丁目（防火水槽横）	富士見町3丁目24番25	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
87	宇東川公園	佐野町1丁目34番1	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
88	びわ山入口	佐野町4丁目12番12先	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
89	さつき荘横	佐野町5丁目15番14先	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
90	望洋台公園	望洋台36番357	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
91	県営大明寺団地	汐見台1丁目8番2	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
92	坂本コミュニティセンター	坂本町2丁目26番16	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
93	若松隧道上（鈴木宅前）	緑ヶ丘21番3	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
94	堀ノ内駅前自転車等駐輪場	三春町3丁目23番1	本庁		○		24以降	4			120		○	3素子	
95	坂本3丁目公園	坂本町3丁目10番27	本庁	○			24以降	4			120		○	3素子	
96	鶴が丘2丁目集会場用地	衣笠栄町4丁目4番191	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
97	うみかぜ公園（港湾緑地）	平成町3丁目23番1	本庁	○			24以降	3			90		○	3素子	
98	平成緑道緑地	平成町1丁目5番4	本庁	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
99	海辺つり公園（港湾緑地）	平成町3丁目1番	本庁	○			24以降	1	2		90		○	3素子	
100	池上十字路（坂本寄）	池上2丁目3974番4	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
101	阿部倉トンネル北側	池上5丁目4354番6先	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
102	池上市民プラザ	池上4丁目4428番8	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
103	阿部倉トンネル南側	阿部倉1394番1	衣笠		○		24以降	4			120		○	3素子	
104	阿部倉町内会館	阿部倉1426番1	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
105	平作小学校跡地	平作5丁目1644番2	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
106	坂本芦名線側道（平作4丁目）	平作4丁目926番5	衣笠		○		24以降	4			120		○	3素子	
107	池上小学校屋上	池上3丁目3610番4	衣笠		○		24以降	2	2		120	○		3素子	○
108	平作町内会事務所	平作6丁目1838番	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
109	万葉公園東	平作3丁目1973番2	衣笠		○		24以降	3			90		○	3素子	
110	衣笠中学校屋上	平作2丁目2240番1	衣笠		○		24以降	6			180	○		3素子	○
111	城北小学校屋上	平作1丁目2777番1	衣笠		○		24以降	3	1		120	○		3素子	○
112	平作1丁目たぶのき公園	平作1丁目2953番51	衣笠	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
113	金谷第2公園	金谷1丁目630番1	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
114	コモンシティ湘南衣笠	金谷2丁目423番17	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W	W	屋上	地上		
115	共楽荘老人ホーム上	衣笠栄町4丁目4番169	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
116	第一生命衣笠分室前	衣笠栄町3丁目42番先	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
117	衣笠駅前	衣笠栄町2丁目65番15先	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
118	衣笠小学校屋上	小矢部2丁目628番2	衣笠		○		24以降	2	2		120	○		3素子	○
119	高梨宅横（衣笠公園団地）	小矢部4丁目923番84	衣笠	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
120	小矢部隧道入口	小矢部3丁目1252番54	衣笠	○			24以降	2			60		○	3素子	
121	小矢部1丁目第二公園	小矢部1丁目1366番24	衣笠		○		24以降	4			120		○	3素子	
122	衣笠行政センター屋上	公郷町2丁目11番3	衣笠	○			24以降	4			120	○		3素子	○
123	公郷第2公園	公郷町3丁目123番3	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
124	公郷6丁目公園	公郷町6丁目20番30	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
125	公郷中学校屋上	公郷町5丁目81番	衣笠		○		24以降	3			90	○		3素子	○
126	公郷第4公園	公郷町1丁目51番1	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
127	上町浄化センター	公郷町1丁目18番3	衣笠	○			24以降	3			90		○	3素子	
128	森崎6丁目公園	森崎6丁目1287番2	衣笠	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
129	市営森崎アパートK棟北東下	森崎3丁目1759番120	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
130	南消防署屋上	森崎1丁目8番26	衣笠	○			24以降	4			120	○		3素子	
131	森崎小学校屋上	森崎3丁目872番40	衣笠		○		24以降	3	1		120	○		3素子	○
132	森崎第3公園	森崎4丁目1748番1	衣笠	○			24以降	3			90		○	3素子	
133	市営森崎アパートR棟西側	森崎5丁目1266番3	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
134	衣笠住吉公園	衣笠町74番14	衣笠		○		24以降	4			120		○	3素子	
135	衣笠IC付近駐車場	衣笠町797番4	衣笠		○		24以降	3			90		○	3素子	
136	（株）サガミプロパン前	衣笠町210番3	衣笠	○			24以降	2			60		○	3素子	
137	湘南衣笠ゴルフ場入口	大矢部1丁目182番2	衣笠	○			24以降	4			120		○	3素子	
138	腹切松公園	大矢部5丁目855番	衣笠	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
139	大矢部3丁目公園	大矢部3丁目582番13	衣笠	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
140	大矢部小学校屋上	大矢部3丁目26番1	衣笠		○		24以降	3	1		120	○		3素子	○
141	市営米ヶ台住宅	小矢部3丁目1323番	衣笠	○			24以降	2	1		90		○	3素子	
142	金谷公園	金谷1丁目487番2	衣笠		○		24以降	2			60		○	3素子	
143	中央消防署三春町出張所屋上	三春町4丁目28番9	大津	○			24以降	3	1		120	○		3素子	
144	住友重機械工業（株）大津クラブ跡地	大津町3丁目51番1	大津	○			24以降	2	1		90		○	3素子	
145	諏訪神社前歩道	大津町4丁目20番2先	大津		○		24以降	3			90		○	3素子	
146	大津公園	大津町5丁目14番8	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
147	根岸第5公園	根岸町5丁目76番6	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
148	根岸第2公園	根岸町4丁目15番	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
149	森崎2丁目公園	森崎2丁目332番2	衣笠		○		24以降	4			120		○	3素子	
150	道路維持センター	根岸町3丁目16番1	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
151	根岸町2丁目町内会館	根岸町2丁目135番1	大津	○			24以降	2			60		○	3素子	
152	根岸第4公園	根岸町1丁目55番1	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W	W	屋上	地上		
153	池田諏の宮神社	池田町2丁目46番5	大津	○			24以降	3			90		○	3素子	
154	池田第3公園	池田町6丁目80番133	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
155	池田1丁目第2公園	池田町1丁目44番37	大津	○			24以降	2	1		90		○	3素子	
156	桜が丘1丁目公園	桜が丘1丁目35番187	大津	○			24以降	3			90		○	3素子	
157	桜が丘2丁目公園	桜が丘2丁目5番19	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
158	市営大津住宅	馬堀町1丁目75番1	大津	○			24以降	2			60		○	3素子	
159	桜が丘1丁目第2公園	桜が丘1丁目41番1	大津		○		24以降	4			120		○	3素子	
160	矢の津公園	馬堀町2丁目35番281	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
161	馬堀小学校屋上	馬堀町4丁目25番5	大津		○		24以降	4			120	○		3素子	○
162	防衛大学校	小原台1749番4先	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
163	県営走水アパート	走水2丁目1079番10	大津	○			24以降	2			60		○	3素子	
164	消防第17分団	走水2丁目837番2先	大津	○			24以降	3	1		120		○	5素子	
165	走水小学校屋上	走水2丁目657番1	大津	○			24以降	2			60	○		3素子	○
166	走水水源地横	走水1丁目88番1	大津	○			24以降	1	1		60		○	3素子	
167	湯楽の里	馬堀海岸4丁目1番38	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
168	馬堀海岸4丁目公園	馬堀海岸4丁目88番10	大津		○		24以降	4			120		○	3素子	
169	馬堀プール	馬堀海岸2丁目27番	大津	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
170	馬堀海岸2丁目公園	馬堀海岸2丁目24番6	大津		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
171	大津1丁目公園	大津町1丁目1番3	大津	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
172	四季の街	池田町1丁目61番9	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
173	パルテール湘南久里浜	池田町5丁目50番14	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
174	池田町3丁目第2公園	池田町3丁目1番1	大津	○			24以降	3			90		○	3素子	
175	池田1丁目第4公園	池田町1丁目6番39	大津	○			24以降	4			120		○	3素子	
176	関東化成工業株式会社	池田町4丁目60番2	大津	○			24以降	2			60		○	3素子	
177	観音崎レストハウス前	鴨居4丁目1276番1先	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
178	観音崎公園権現洞	鴨居4丁目1185番1	浦賀		○		24以降	2			60		○	3素子	
179	観音崎自然博物館入口	鴨居4丁目1115番	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
180	観音崎大橋横	鴨居3丁目862番先	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
181	鴨居3丁目第2公園	鴨居3丁目777番35	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
182	鴨居3丁目公園	鴨居3丁目961番37	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	◎
183	脇方町内会館前(鴨居4号船揚場)	鴨居2丁目553番2先	浦賀	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
184	鴨居第3公園	鴨居2丁目40番161	浦賀		○		24以降	4			120		○	3素子	
185	光洋小学校跡地	鴨居2丁目20番30	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
186	鴨居第2公園	鴨居2丁目142番132	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
187	鴨居第4公園	鴨居2丁目157番346	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
188	みかん台第2公園	鴨居1丁目2578番7	浦賀		○		24以降	4			120		○	3素子	
189	小原台公園	小原台25番	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
190	鴨居入口バス停前	二葉1丁目2196番229	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計 W	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W		屋上	地上		
191	二葉1丁目公園	二葉1丁目2196番301	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
192	市営早稲田ハイムJ棟西側	二葉2丁目2949番8	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
193	二葉2丁目公園	二葉2丁目2977番37	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
194	東浦賀2丁目公園	東浦賀町2丁目70番10	浦賀	○			24以降	2			60		○	3素子	
195	洲崎町内会館	東浦賀町2丁目37番3	浦賀	○			24以降	2			60		○	3素子	
196	住重東岸材料門前	東浦賀町1丁目67番3	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
197	石橋量平宅前	東浦賀町1丁目6番3	浦賀	○			24以降	2			60		○	3素子	
198	浦上台3丁目児童公園	浦上台3丁目61番3	浦賀		○		24以降	4			120		○	3素子	
199	田中宅横	浦上台2丁目21番170	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
200	芝生町内会館	浦賀1丁目24番13	浦賀		○		24以降	3			90		○	3素子	
201	浦賀2丁目ゲートボール場	浦賀2丁目60番1	浦賀		○		24以降	3			90		○	3素子	
202	浦賀小学校屋上	浦賀3丁目61番1	浦賀		○		24以降	3			90	○		5素子	○
203	浦賀行政センター屋上	浦賀5丁目2番4	浦賀	○			24以降	3			90	○		3素子	○
204	浦賀文化センター	浦賀7丁目1番1	浦賀	○			24以降	2			60		○	3素子	
205	浦賀町6丁目（防火水槽横）	浦賀6丁目44番4	浦賀	○			24以降	2			60		○	3素子	
206	浦賀丘2丁目公園	浦賀丘2丁目3番27	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
207	浦賀丘1丁目公園	浦賀丘1丁目29番71	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
208	光風台第2公園（旧西浦賀第2公園）	西浦賀町3丁目20番320	浦賀	○			24以降	2	1		90		○	3素子	
209	光風台第3公園（旧西浦賀第3公園）	光風台20番659	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
210	南浦賀公園	南浦賀町4丁目85番	浦賀	○			24以降	2			60		○	3素子	
211	南消防署浦賀出張所屋上	西浦賀町1丁目2番7	浦賀		○		24以降	4			120	○		3素子	
212	住友重機械工業（株）川間住宅	西浦賀町5丁目36番5	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
213	西浦賀海岸公園	西浦賀町4丁目8番6	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
214	燈明堂跡	西浦賀町6丁目46番1	浦賀	○			24以降	2			60		○	5素子	
215	浦賀5丁目第2公園	浦賀5丁目42番108	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
216	浦賀5丁目第5公園	浦賀5丁目92番4	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
217	小原台第4公園	小原台1583番24	浦賀	○			24以降	3			90		○	3素子	
218	吉井3丁目公園	吉井3丁目16番12	浦賀	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
219	吉井4丁目第2公園	吉井4丁目18番1	浦賀	○			24以降	4			120		○	3素子	
220	久里浜貯油場前歩道	長瀬3丁目885番5先	久里浜		○		24以降	4			120		○	3素子	
221	長瀬派遣所屋上	長瀬3丁目280番1	久里浜	○			24以降	3			90	○		3素子	
222	港湾技術研究所前	長瀬3丁目862番2先	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
223	長瀬人道橋北	長瀬1丁目5番4	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
224	久里浜台1丁目公園	久里浜台1丁目18番36	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
225	夫婦橋東	久比里2丁目719番6先	久里浜		○		24以降	4			120		○	3素子	
226	久比里公園	久比里2丁目392番3	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
227	若宮台公園	若宮台90番60	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
228	若風公園	光風台6番1	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計 W	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W		屋上	地上		
229	横須賀ドライビングスクール横	舟倉1丁目712番18先	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
230	吉井2丁目公園	吉井2丁目6番4	久里浜	○			24以降	3			90		○	3素子	
231	上田工業(株)横	内川1丁目387番1	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
232	佐原緩衝緑地	佐原5丁目235番78	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
233	阿部春次宅	佐原5丁目20番1	久里浜	○			24以降	1	1		60		○	3素子	
234	佐原4丁目第2公園	佐原4丁目7番6	久里浜	○			24以降	2			60		○	3素子	
235	佐原2丁目公園	佐原3丁目4番12	久里浜		○		24以降	4			120		○	3素子	
236	富士スーパー佐原店駐車場	佐原1丁目6番4	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
237	佐原上里会館	佐原1丁目15番	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
238	岩戸1丁目信号横	岩戸1丁目436番2	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
239	出雲園前	岩戸1丁目256番1	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
240	御滝神社境内	久村536番3	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
241	ハイランド3丁目公園	ハイランド3丁目1427番84	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
242	ハイランド2丁目第2公園	ハイランド2丁目1131番73	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
243	ハイランド1丁目第2児童公園	ハイランド1丁目1526番156	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
244	ハイランド5丁目公園	ハイランド5丁目1618番322	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
245	市営八幡ハイムC棟西側	久里浜3丁目93番2	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
246	久里浜中学校屋上	久里浜2丁目48番1	久里浜		○		24以降	3			90	○		3素子	○
247	ライオンズタワー久里浜横	久里浜1丁目689番3	久里浜	○			24以降	3			90		○	3素子	
248	JR久里浜駅前	久里浜1丁目1243番1	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
249	久里浜歩道橋横	久里浜5丁目1476番80	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
250	ペリー公園	久里浜7丁目14番	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	◎
251	久里浜港フェリー乗場	久里浜8丁目18番3	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
252	尻こすり坂(歩道)	神明町1004番4	久里浜	○			24以降	2			60		○	3素子	
253	八木医院横	ハイランド1丁目1684番147	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
254	岩戸3丁目第2公園	岩戸3丁目364番174	久里浜	○			24以降	4			120		○	3素子	
255	舟倉2丁目公園	舟倉2丁目330番27	久里浜	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
256	東部産業(株)前	野比5丁目3030番6先	北下浦	○			24以降	3			90		○	3素子	
257	国立久里浜病院入口バス停	野比5丁目2762番先	北下浦		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
258	港湾技術研究所野比実験場	野比3丁目2270番1	北下浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
259	野比東小学校屋上	野比4丁目2394番3	北下浦		○		24以降	2	1		90	○		3素子	○
260	ジュネス野比海岸横	野比3丁目2263番3	北下浦	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
261	野比海岸公園	野比2丁目194番12	北下浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
262	長沢3丁目開発地内公園	野比3丁目1878番2先	北下浦		○		24以降	4			120		○	3素子	
263	(株)根岸工務店前	野比2丁目426番1	北下浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
264	田中惣三郎方敷地	野比1丁目855番1	北下浦	○			24以降	3			90		○	3素子	
265	栗田小学校屋上	ハイランド2丁目1131番82	久里浜		○		24以降	3	1		120	○		3素子	○
266	栗田1丁目公園	栗田1丁目1280番126	北下浦	○			24以降	2	2		120		○	3素子	

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W	W	屋上	地上		
267	NTT研究開発センター入口	長沢6丁目2161番1	北下浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
268	長沢中学校屋上	長沢5丁目3094番1	北下浦	○			24以降	3	1		120	○		3素子	○
269	長沢台公園	長沢3丁目2025番153	北下浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
270	長沢平田公園	長沢4丁目1533番47	北下浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
271	長沢殿前児童公園	グリーンハイツ550番4	北下浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
272	北下浦小学校屋上	長沢1丁目250番	北下浦		○		24以降	4			120	○		3素子	○
273	郵政省湘南長沢ハイツ	グリーンハイツ94番3	北下浦	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
274	JA津久井集出荷所前	津久井3丁目1694番	北下浦	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
275	下田橋	津久井3丁目1036番1	北下浦		○		24以降	4			120		○	3素子	
276	万代会館	津久井2丁目222番1	北下浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
277	大町谷町内会館横	津久井1丁目85番1	北下浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
278	牛込集落センター	津久井5丁目2903番1	北下浦	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
279	岩崎宅前	長沢6丁目3298番5	北下浦	○			24以降	4			120		○	3素子	
280	入町内会館横	長沢6丁目4475番2	北下浦	○			24以降	2		1	110		○	3素子	
281	野比東ノ入公園	野比4丁目2500番6	北下浦	○			24以降	2			60		○	3素子	
282	リサーチパーク居住施設前	光の丘2568番31	北下浦	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
283	くつわ堰橋	長井1丁目384番9	西		○		24以降	2	2		120		○	3素子	
284	原田正徳宅	長井1丁目1059番5	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
285	富浦公園	長井1丁目2番67	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
286	井尻公会堂	長井3丁目2604番	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
287	アキモト葬祭(旧長井郵便局)	長井3丁目9番254	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
288	長井岡崎公園	長井3丁目9番180	西		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
289	消防第35分団2班	長井5丁目4588番4	西	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
290	漆山チビッコ広場	長井6丁目4734番16	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
291	ソレイユの丘駐車場	長井4丁目4060番	西		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
292	荒井町内会館横	長井6丁目5292番7	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
293	荒崎公園駐車場	長井6丁目5359番3	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
294	荒崎(2)牧原宅別荘横	長井6丁目5097番	西		○		24以降	3			90		○	3素子	
295	長浜電話中継所	長井2丁目2255番11	西		○		24以降	1	1	1	110		○	3素子	
296	消防第33分団前	長井2丁目2035番	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
297	下の里チビッコ広場	須軽谷346番1	西	○			24以降	3			90		○	3素子	
298	消防第23分団跡	須軽谷787番1	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
299	長井須軽谷地区土地改良1号ポンプ	須軽谷879番	西	○			24以降	3			90		○	3素子	
300	水道局自家発電室	林4丁目88番	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
301	少年工学校前	林5丁目1821番1先	西	○			24以降	1	1		60		○	3素子	
302	三浦縦貫道林ランプ下	林4丁目463番27	西	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
303	武ポンプ場	林2丁目2	西		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
304	旧消防第22分団跡	林1丁目2455番9	西	○			24以降	4			120		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W	W	屋上	地上		
305	県立武山養護学校	武3丁目596番	西	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
306	武4丁目第2公園	武4丁目971番35	西	○			24以降	3			90		○	3素子	
307	武5丁目公園	武5丁目1033番41	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
308	武氏子会館	武4丁目908番1	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
309	三富建設(有)先駐車場	武3丁目3322番2	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
310	武1丁目第2公園	武1丁目1843番2	西	○			24以降	2	2		120		○	3素子	
311	吉良宅横	武1丁目2045番11	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
312	武5丁目第2公園	武5丁目1108番38	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
313	藤崎渉宅	太田和5丁目150番1	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
314	八幡橋横	太田和5丁目392番2	西	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
315	太田和中町内会館	太田和4丁目2224番	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
316	武山小学校屋上	太田和3丁目962番	西	○			24以降	3			90	○		3素子	○
317	溝尾橋横	太田和2丁目1840番3	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
318	電力中央研究所 松山寮	荻野185番1	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
319	太田和1丁目第2公園	太田和1丁目1071番20	西	○			24以降	3			90		○	3素子	
320	茶畑橋東	武3丁目349番1先	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
321	山科台公園（北側）	山科台54番1	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
322	山科台公園（南側）	山科台42番1	西	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
323	荻野小学校屋上	荻野505番3	西		○		24以降	4			120	○		3素子	○
324	長坂運動広場	長坂3丁目2037番1	西	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
325	新矢戸橋	長坂3丁目3372番1先	西		○		24以降	2		1	110		○	3素子	
326	長坂射撃場西側	長坂4丁目2096番1	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
327	嘉山牧場車両置場前	長坂4丁目1607番2	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
328	市営長坂アパートC棟南側	長坂4丁目120番4	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
329	長坂町内会チビッコ広場	長坂3丁目948番1	西	○			24以降	3			90		○	3素子	
330	西防災資機材倉庫	長坂1丁目491番18	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
331	新倉造船所前	佐島1丁目454番3先	西	○			24以降	3	1		120		○	3素子	
332	佐島町内会館脇	佐島3丁目1459番15	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
333	佐島公園入口	佐島3丁目1457番1先	西	○			24以降	3			90		○	3素子	
334	エーザイ佐島寮入口	佐島3丁目1410番13	西	○			24以降	2			60		○	3素子	
335	芦名橋	芦名1丁目2416番6	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
336	上野宅横	芦名2丁目564番	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
337	松越川（衣笠ホーム東）	長坂4丁目1225番11	西		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
338	芦名コミュニティセンター	芦名2丁目1290番1	西		○		24以降	3	1		120		○	3素子	
339	お国橋横	秋谷1丁目602番	西	○			24以降	3			90		○	3素子	
340	秋谷1丁目きらきら公園	秋谷1丁目90番2	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
341	秋谷バス停横	秋谷2丁目393番6	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
342	秋谷老人福祉センター	秋谷3丁目1603番5	西	○			24以降	3			90		○	3素子	

設置場所一覧表

設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W	W	屋上	地上		
343	南消防署湘南国際村出張所	秋谷3739番13	西		○		24以降	4			120		○	3素子	
344	秋谷ポンプ場（中里）	秋谷4488番3	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
345	海老田（松川宅前）	秋谷4285番7	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
346	久留和町内会館	秋谷5311番1	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
347	新倉秀吉貸家前	秋谷5195番8	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
348	富士電機総合研究所保養所前	秋谷5628番2先	西	○			24以降	3			90		○	5素子	
349	佐島の丘	佐島の丘2丁目954番3	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
350	佐島の丘第4公園	佐島の丘1丁目779番8	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
351	湘南国際村1丁目公園	湘南国際村1丁目3209番50	西	○			24以降	4			120		○	3素子	
352	正禅寺前	追浜東町2丁目18番1	追浜			○	24以降	2			60		○	3素子	
353	久村（空地）	公郷町4丁目5番8	久里浜			○	24以降	3			90		○	3素子	
354	くりはま花の国	桜が丘1丁目33番1	久里浜			○	24以降	4			120		○	3素子	
355	くりはま花の国②	小原台1511番3	久里浜			○	24以降	4			120		○	3素子	
356	栗田1丁目第2公園	鴨居3丁目709番	北下浦			○	24以降	4			120		○	3素子	
357	消防第33分団（436）北側	西浦賀3丁目150番1	西			○	24以降	3			90		○	3素子	
358	石川水産周辺	岩戸5丁目957番265	西			○	24以降	2			60		○	3素子	
359	子安橋	神明町407番7	西			○	24以降	4			120		○	3素子	
360	浦郷小学校屋上	野比1丁目591番1	追浜			○	24以降	4			120	○		3素子	○
361	公郷小学校屋上	津久井5丁目1972番21	衣笠			○	24以降	3			90	○		3素子	○
362	望洋小学校屋上	長井5丁目2930番	大津			○	24以降	4			120	○		3素子	○
363	小原台小学校屋上	芦名1丁目166番1	浦賀			○	24以降	4			120	○		3素子	○
364	鴨居小学校屋上	夏島町12番1	浦賀			○	24以降	3			90	○		3素子	○
365	高坂小学校屋上	大津町5丁目2番2	浦賀			○	24以降	4			120	○		3素子	○
366	岩戸小学校屋上	浦賀町3丁目49番	久里浜			○	24以降	4	2		180	○		3素子	○
367	神明小学校屋上	岩戸5丁目4082番1	久里浜			○	24以降	4			120	○		3素子	○
368	野比小学校屋上	武3丁目411番3	北下浦			○	24以降	3	1		120	○		3素子	○
369	津久井小学校屋上	夏島町9番	北下浦			○	24以降	4			120	○		3素子	○
370	長井小学校屋上	船越町6丁目76番3	西			○	24以降	4			120	○		3素子	○
371	大楠小学校屋上	東逸見町2丁目29番1	西			○	24以降	4			120	○		3素子	○
372	追浜中学校屋上	大津町3丁目50番2	追浜			○	24以降	4			120	○		3素子	○
373	大津中学校屋上	久里浜6丁目642番5	大津			○	24以降	4			120	○		3素子	○
374	浦賀中学校屋上	長沢2丁目750番42	浦賀			○	24以降	4			120	○		3素子	○
375	岩戸中学校屋上	長坂1丁目210番11	久里浜			○	24以降	3			90	○		3素子	○
376	武山中学校屋上	三春町2丁目12番1	西			○	24以降	4			120	○		3素子	○
377	追浜行政センター屋上	浦郷町4丁目4番2	追浜			○	23	2			60	○		3素子	○
378	田浦行政センター屋上	久村486番1先	田浦			○	23	4			120	○		3素子	○
379	逸見行政センター屋上	神明町1番1	逸見			○	23	3			90	○		3素子	○
380	大津行政センター屋上	神明町1821番13	大津			○	23	4			120	○		3素子	○

設置場所一覧表

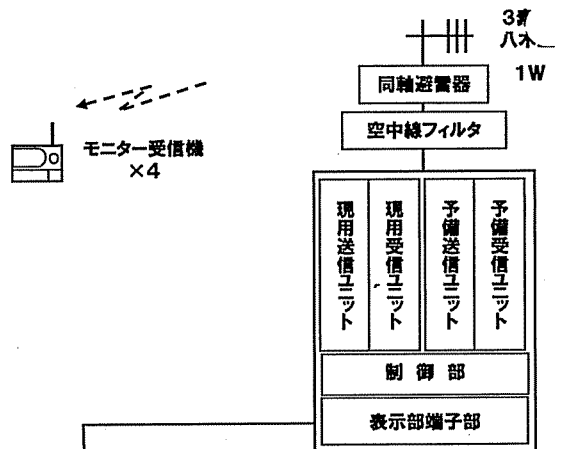
設置場所一覧表

双方向の◎は、再送信子局

番号	設置場所	所在地	行政区	子局位置			整備年度	レフレックス	ストレート	ストレート	出力合計 W	空中線柱		空中線	双方向
				現状	移設	新設		30W	30W	50W		屋上	地上		
381	久里浜行政センター屋上	粟田1丁目1257番46	久里浜			○	23	4			120	○		3素子	○
382	北下浦行政センター屋上	長井2丁目2387番4先	北下浦			○	23	4			120	○		3素子	○
383	西行政センター屋上	佐島3丁目1346番2	西			○	23	4			120	○		3素子	○
384	三春コミュニティセンター屋上	秋谷3827番1先	本庁			○	23	3			90	○		3素子	
385	田浦大作町	田浦大作町51番4先	田浦			○	24以降	2			60		○	3素子	
386	下山川橋	山中町83番11	本庁			○	24以降	4			120		○	3素子	
387	安部倉橋	阿部倉141番4	衣笠			○	24以降	2		1	110		○	3素子	
388	大田和4丁目	太田和4丁目2404番2	西			○	24以降	2			60		○	3素子	
389	長坂	長坂4丁目2478番先	西			○	24以降	2			60		○	3素子	
390	前田川住宅	秋谷2丁目1117番先	西			○	24以降	1			30		○	3素子	
391	子安	子安2152番2先	西			○	24以降	2			60		○	3素子	
				274	77	40						65	326		62

横須賀市消防庁舎

親局設備

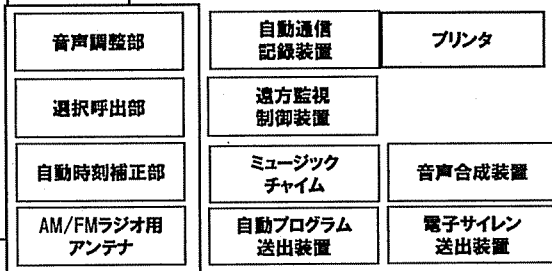


J-ALERT
(既設)

60MHz帯デジタル無線送受信装置

地図表示盤

操作卓



連絡通話
遠隔制御装置 ×2

AC100V

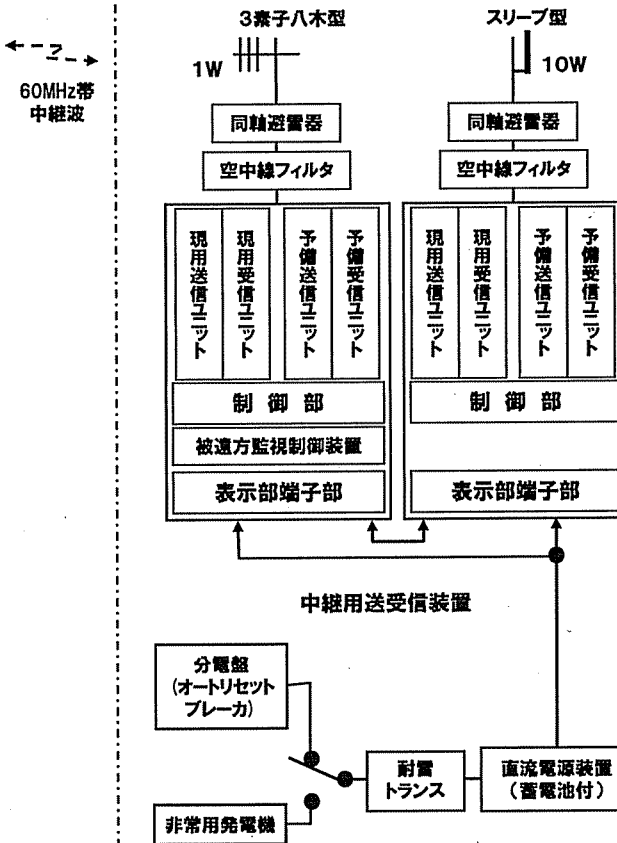
高速避雷
ユニット

直流電源装置
(蓄電池付)

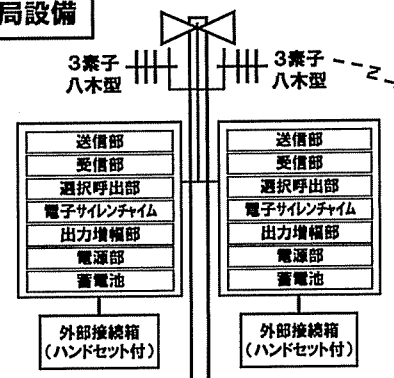
自動起動
発電機
(既設)

武山

中継局設備

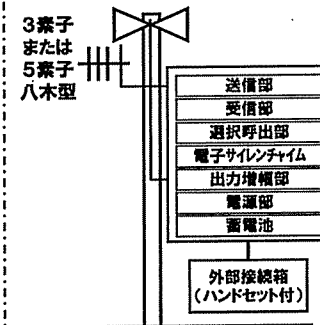


子局設備



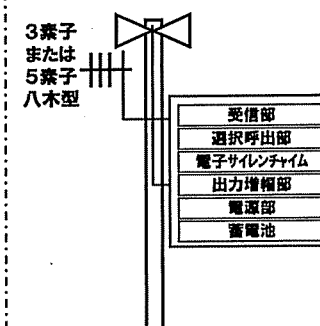
再送信子局装置
アンサーバック付

120W 5局



屋外子局設備
アンサーバック付

120W 54局
240W 3局



屋外子局設備
アンサーバック無

120W 329局

横須賀市 防災行政無線設備(デジタル同報系) システム系統図

建築設備工事 一般共通事項

平成23年4月1日 改定

1. 一般事項

1) 共通仕様書の適用範囲

本工事は、本市契約規則等に基づき、特記によるほか、新增改築工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－平成22年版－」、補修改修工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－平成22年版－」に準拠する。

2) 軽微な変更

現場の納まり、取合いなどの関係で材料の寸法、取付け位置又は取付け工法、あるいは数量等の増減で軽微な変更は市監督員（以下「監督員」という。）との協議による。

3) 本市指定様式

「横須賀市ホームページ」＞「書式屋本舗」＞「公共建築課の書式」にて掲載。（使用時に最新版を確認）

4) 官公署その他への手続き

工事の施工に必要な官公署その他への手続きは、速やかに行う。これに伴う費用は本工事の請負者（以下「請負者」という。）の負担とする。

5) 別記について

本工事にて特に必要な追加事項については別記として以下を本仕様書に添付する。

別記 1	支給材料
別記 2	貸与品
別記 3	部分引渡し
別記 4	部分使用
別記 5	保険
別記 6	換価格充当品
別記 7	返納すべき発生材
別記 8	完成写真
別記 9	メーカーリスト

2. 工事現場管理

1) 災害及び公害の防止

- (a) 施工中の安全に関しては、建築工事安全施工技術指針を参考に常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害及び事故の防止に努める。
- (b) 工事用車輛の搬出入が頻繁な日時は専任の交通整理員を要所に配置し、付近住民及び施設利用者等の安全な通行に努める。
- (c) 工事用車輛の搬出入に起因する現場付近の道路等の汚れは随時清掃し、本工事車両に起因する損傷箇所は速やかに復旧する。
- (d) 作業に伴う騒音、振動、煤煙、ほこり等、又仮設物による電波、日照障害についてはあらかじめ配慮し、公害の防止に努める。
- (e) 騒音、振動については、「建設工事公衆災害防止対策要綱」に準拠するとともに、関係法令を遵守すること。

2) あと片付け

工事完成に際しては、工事用用地及び仮囲いの外周（1.0m）を原形に復旧する。

3. 記録

1) 材料の品質検査

材料の品質検査は使用前に市監督員の検査を受ける。又工事材料内訳書は本市指定様式により書面およびエクセルデータで提出する。

2) 工事報告書

工事報告書（工事出来高表、工事進捗写真、工事月報、工事日報）は市監督員の指示ある場合に、本市指定様式により毎月提出

3) 工事記録写真	する。 工事記録写真は、監督員の指示により下記を表紙付き冊子（A4版）で提出する。 (a) 工事着手前の状況。 (b) 施工中の工事進捗過程（完成まで）。 (c) 施工状況で特に報告の必要のある場合。
4) 完成図、その他	本工事完成引渡しと共に、完成図書を「横須賀市都市部公共建築課しゅん工図書電子化媒体作成要領書」（公共建築課HPに掲載）に準じ作成し提出する。また、当該施設に完成図書を2部作成し引き渡す。
4. 環境への取組み	(a) 請負者は、横須賀市環境マネジメントシステム（Y E S）の環境方針を十分理解して、工事現場から生じる騒音、振動等の建設公害、建設廃棄物の排出による処分場への負担、熱帯材型枠の使用による地球温暖化などの環境負荷を低減するために次に掲げる事項に留意して、地球環境の保全に資するよう努めなければならない。 (b) 無石綿（アスベスト）化への対応 使用する建材は石綿を原材料としていないものを用いて施工すること。また下請業者を使用する場合は、同様の内容を周知し、徹底を図ること。 ただし、アスベストの代替化が困難な非建材（ジョイントシート、耐熱材、電気絶縁板等）については、取り扱いに十分注意して使用すること。 なお、工事期間中、代替品が開発された場合における代替品の使用にあたっては市と協議のこと。
1) 環境問題意識の啓発	請負者は、現場の職員、従業員及びこの工事に関連するすべての業者に対して工事管理会議などの機会を通じて、環境改善のための教育講習会を開催し、各人の環境問題意識の高揚に努めなければならない。 なお、監督員が指示した工事については、実施した教育講習の内容を工事日報、工事監理日誌などに記録して監督員に提出する。
2) 廃棄物の適正処理等	請負者は、建設工事に伴い発生する廃棄物について、別添「建設廃棄物の取扱及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書」に基づき発生抑制、再利用・再資源化、適正処理に努める。 また、再生資材（再生砕石 1m³以上）を購入した場合は「建設再生資材購入調査票」を、発生した建設廃棄物（コンクリート、アスファルト、木材 各1m³以上）を再資源化施設に搬入した場合は「建設廃棄物再資源化調査票」を監督員に提出すること。
3) 熱帯材型枠使用の削減	本工事で使用するコンクリート型枠用合板は、従前から使用している熱帯材を原料とする合板（熱帯材100%のもの）は使用しないものとする。これに替わるコンクリート用型枠は、針葉樹林型枠、複合型枠（以下「複合合板型枠」という。）など熱帯材100%合板型枠以外のものから工事の作業条件等を考慮して、請負者の責任と費用負担により選択するものとする。又複合合板型枠を使用する場合は極力塗装仕上げをされたものを使用し、その型枠の転用（再使用）の増加を図るものとする。 なお、「型枠使用数量内訳書（計画・実施）」を監督員に提出する。
4) グリーン購入法	請負者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、環境負荷の低減に資する環境物品の調達に努める。なお監督員が指示した工事については、「グリーン購入実績報告書」（本市指定様式）を監督員に提出する。

4) フロン回収破壊法

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）に基づき、オゾン層の保護及び地球温暖化の防止に努め、工事により発生したフロン類廃棄物は適正に処理し、フロン類回収登録業者より処理受領証明書を受け監督員に提出する。

5. その他

1) 工事表示板等の設置

公共建築工事（又は公共建築改修工事）標準仕様書によるほか、工事請負金額1,000万円（消費税を含む）以上の工事については工事表示板を、新築工事で100㎡以上のものについては工事看板を設置する。（表示板等仕様については書式屋本舗に掲載。）

建設廃棄物の取扱い及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書

本特記仕様書は、建設工事から発生する廃棄物についての取扱い及び建設副産物実態調査に関する事項を定めるものであり、横須賀市が発注する工事に適用する。

I. 総則

1 用語の定義

本特記仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設工事 土木建築に関する工事をいう。
- (2) 建設副産物 建設工事に伴い副次的に得られた物品をいう。
- (3) 建設廃棄物 建設副産物のうち廃棄物処理法上の廃棄物に該当するものをいう。
- (4) 建設資材 土木建築に関する工事に使用する資材をいう。
- (5) 建設資材廃棄物 建設資材が廃棄物処理法上の廃棄物となったものをいう。
- (6) 建築物等 建築物その他の工作物をいう。
- (7) 解体工事 建築物にあっては、当該建築物のうち構造耐力上主要な部分の全部又は一部を取り壊す工事をいい、建築物以外の工作物にあっては、当該工作物の全部又は一部を取り壊す工事をいう。
- (8) 新築工事等 建築物等の新築その他の解体工事以外の建設工事をいう。
- (9) 分別解体等
 - ア 解体工事の場合は、建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物をその類ごとに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為をいう。
 - イ 新築工事等の場合は、当該工事に伴い副次的に生じる建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を施工する行為をいう。
- (10) 再資源化 分別解体等に伴って生じた建設資材廃棄物の運搬又は処分（再生することを含む）に該当するもので次に掲げる行為をいう。
 - ア 資材又は原材料として利用することができる状態にすること
 - イ 燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にすること
- (11) 対象建設工事 建設リサイクル法に規定する対象建設工事をいう。
- (12) 建設発生木材等 建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られた解体木くず、伐木材、伐根材その他の木材が廃棄物になったものをいう。
- (13) 建設リサイクル資材 「県土整備部公共工事グリーン調達基準」の別表第7に定める率先利用品目の資材をいう。

II. 建設副産物適正処理・再資源化に関する事項

工事の施工等にあたっては、まず建設副産物の発生抑制に努め、発生したものについては再使用、再生利用を徹底し、そして熱回収が可能なものは熱回収を行うことを基本として取り組むこととし、このための施工方法及び建設資材の選択等については積極的に提案すること。

1 施工前に取り組む事項

建設副産物の発生抑制、分別解体等、再資源化等の中心的役割を担う者として、建設業法、建設リサイクル法その他の法令を遵守するとともに、発注者との連絡調整、管理及び施工体制の整備等を行うこと。

《管理及び施工体制の整備》

- (1) 工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にし、廃棄物処理計画の作成に努めること。

- (2) 請負代金の額が100万円以上の場合には、次項Ⅲ.に基づき再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。特に対象建設工事においては、契約前に発注者に提出した「説明書」を施工計画書に添付すること。
- (3) 再生資源利用促進計画書、再生資源利用計画書及び廃棄物処理計画等の内容については、現場担当者の教育、協力業者に対する周知徹底と明確な指導を行うこと。

《下請契約》

- (4) 工事の一部を下請発注し、生じた建設廃棄物を処理委託する場合は個別に直接処理委託の契約をすること。
- (5) 分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担に努めること
- (6) 対象建設工事にあつては、発注者に提出した「説明書」の内容を下請負人に告げるとともに、分別解体等の計画等に沿った施工、特定建設資材廃棄物の再資源化について指導を徹底すること。
- (7) 対象建設工事の下請契約には、建設業法による事項の他、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を記載すること。
- (8) 解体工事を下請けさせる場合は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業又はとび・土工工事業に係る許可業者か、建設リサイクル法に基づく解体工事業の登録業者に発注すること。
ただし、解体工事業登録業者は請け負うことができる工事の規模に制限があるので注意すること。

《事前調査等》

- (9) 対象建設工事においては、建設工事の着手に先立ち対象建築物等及びその周辺の状況、作業場所の状況、搬出経路の状況、残存物品の有無、付着物の有無等の調査を行うこと。
- (10) 調査結果に基づき、作業場所及び搬出経路の確保、残存物品の搬出や付着物の除去など適正な工事を実施するための措置を講ずること。

《再生品の利用》

- (11) 建設資材廃棄物の再資源化により得られた建設資材については、利用用途に応じた品質等を考慮した上で、次の事例を参考とし、可能な限り利用すること。
 - ア 道路等の舗装の路盤材、建築物の砂利・砂・割り石等の材料は、原則として、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づく県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場から再生碎石等を調達すること。
なお、請け負った工事において再生碎石等を使用する場合は、上記要領に基づき、施工計画書に当該指定工場の材料試験成績書を添えて、建設リサイクル資材利用（変更）計画書を監督員に提出し承諾を受けること。
また、工事が完了したときは、上記要領に基づき、当該工事に使用した再生碎石等の使用数量を建設リサイクル資材利用報告書に再生骨材購入指定工場の納入証明を受け、監督員に提出すること。
 - イ 建築工事の内装材等及び道路舗装材には、「工事における環境配慮型公共工事の推進に関する特記仕様書」を参考に、パーティクルボードや再生加熱アスファルト混合物等の利用に努めること。
 - ウ この他、コンクリート型枠材としてのパーティクルボード（ストランドボード）等エンジニアードウッドの利用、法面の緑化材、雑草防止材等としての再生木質マルチング材等の利用を積極的に提案すること。

2 施工に関する事項

分別解体等及び建設資材廃棄物の処理等の過程においては、廃棄物処理法、大気汚染防止法、労働安全衛生法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等関係法令の遵守を徹底

するとともにアスベスト、ＣＣＡ処理木材、フロン類、非飛散性アスベスト、ＰＣＢ等の取扱いには十分注意し、有害物質等の発生抑制及び周辺環境への影響の防止を図ること。

《発生抑制》

(1) 端材の発生が抑制される施工方法の採用及び建設資材の選択等について、次の事例を参考にして、積極的な提案を行うこと。

- ア 解体時において再使用が容易に行える施工方法の採用
- イ 耐久性の高い建築物等の建築等
- ウ 使用済コンクリート型枠の再使用
- エ コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の現場内破碎による路盤材等への再生利用
- オ 建設汚泥の現場内での脱水、固化等による盛土材等への再生利用

《分別解体等》

(2) 建設業者にあつては主任技術者（監理技術者）、解体工事業登録業者にあつては技術管理者を設置するとともに、工事の現場に標識を掲げること。

(3) 建設副産物を、次の区分に留意して、種類ごとに分別しつつ工事を施工するよう努めること。

- ア 建設廃棄物と建設発生土
- イ 一般廃棄物（飲料の空缶や弁当がら、刈草等）と産業廃棄物（伐木材・伐根材等）
- ウ 特別管理産業廃棄物（飛散性アスベスト廃棄物等）と再資源化できる産業廃棄物
- エ 安定型産業廃棄物（がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず及び陶磁器くず、ゴムくず等）と管理型産業廃棄物（燃え殻、木くず、廃石膏ボード等）

(4) 対象建設工事においては、分別解体等の計画等に定める、工事工程の順序、当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法により、現場において、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等をその種類ごとに確実に分別しつつ施工すること。

《再資源化等》

(5) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等、建設発生土は、再生資源利用促進計画書に基づき、再資源化施設等に搬入するとともに、再生資源の活用に努めること。（再生資源利用促進計画書については、Ⅲ.を参照）

(6) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は、原則として県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場へ搬入すること。

その際には、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づき、施工計画書及びコンクリート塊等搬入（変更）証明書を提出し、監督員の承諾を受けるなど、所定の手続きを取ること。

(7) 建設発生木材等は、原則として県土整備部の指定事業者の指定施設へ搬入すること。

その際には、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、搬入その他の建設発生木材等の再資源化に関して施工計画書及び建設発生木材等搬入（変更）証明書を提出し、監督員の承諾を受けるなど、所定の手続きを取ること。

(8) その他の建設廃棄物（特定建設資材廃棄物以外の廃棄物、対象建設工事でない工事による建設廃棄物）についても、可能な限り分別解体等を実施し、再資源化等に努めること。

《適正処理》

(9) 廃棄物を処理する場合には、元請業者は、排出事業者として自らの責任において、廃棄物処理法等関係法令に基づき、可能な限り現場で減量化した後に適正に処理すること

(10) 廃棄物の処理を委託する場合には次の事項に留意すること。

ア 運搬と処分についてそれぞれの許可業者と各々委託契約すること。また、吹き付けアスベスト除去工事等に伴い発生する飛散性アスベスト廃棄物等の特別管理産業廃棄物はその専門業者に委託すること。

イ 適正な委託契約を行わない状況で、受託者が不法投棄等を行った時には、委託基準違反として委託者にも責任が及ぶことになるため、適正な委託費用をもって適切な委託契約を行い、併せて契約内容を確実に履行するよう関係者を指導監督すること。

ウ 産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、最終処分（再生を含む。）が完了したことを確認すること。

3 施工の完了後に行う事項

(1) 再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成した工事にあつては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合した上で実施状況を把握し、再生資源利用促進実施書及び再生資源利用実施書を監督員に提出し、計画書とともに保存すること。

(2) 対象建設工事においては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合して、特定建設資材廃棄物の再資源化が完了したことを確認したときは、速やかに「再資源化等報告書」を発注者に提出するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存すること。

(3) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生したコンクリート塊等の指定工場への搬入を完了したときは、速やかにコンクリート塊等搬入完了報告書に指定工場の証明を受けて監督員に報告すること。

(4) 建設発生木材等については、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生した建設発生木材等の指定施設への搬入を完了したときは、速やかに建設発生木材等搬入完了報告書に指定施設の証明を受けて監督員に報告すること。

上記(1)から(4)の書類は、完成検査時の確認事項とするので、契約工期内に提出すること。

(参考)

○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）（建設リサイクル法）

○特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針（平成13年1月17日 農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第1号）

○神奈川県における特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針（平成14年5月28日 神奈川県告示第366号）

○資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）（ラージリサイクル法）

○廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）（廃棄物処理法）

○国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）（グリーン購入法）

○建設副産物適正処理推進要綱（平成14年5月30日改正）

Ⅲ. 建設副産物実態調査に関する事項

現場から発生する建設副産物についての発生量および再生資源利用量の実態把握について定める。

- 1 元請業者は、建設資材利用量の大小や有無及び建設副産物発生量・搬出量の大小や有無にかかわらず、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事（調査意見書の工事は除く）は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額

を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。
 なお、この手順により作成されたデータおよび帳票は、「資源有効利用促進法」で定められた「再生資源利用〔促進〕計画書（実施書）の作成」を兼ねるものとする。
 本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備 考
搬入する 建設資材	コンクリート	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材	
	木材	
	アスファルト混合物	
	土砂	
	碎石	
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
	その他の建設資材	
搬出する 建設副産物	コンクリート塊	
	建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
	その他の分別された廃棄物	
	第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）	

2 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。

(1) 国土交通省のホームページ

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/fukusanbutsu/credas/index.htm>
からCREDAS入力システム最新版をダウンロード（無料）し、インストールする。

インストール方法及びシステムの操作方法については、同ページ内「インストール」及び「操作説明」ページに掲載の情報を参照するか、「ダウンロード」ページに掲載されている『「CREDAS入力システム」のインストールマニュアル』や『「CREDAS入力システム」操作説明書』を参照する。

- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。（「再生資源利用〔促進〕計画書―「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版―」の作成）
- (3) 工事個票印刷により、「再生資源利用〔促進〕計画書―「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版―」を印刷し、施工計画書に添付する。
- (4) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。
- (5) 提出用ファイル作成により、提出用フロッピーディスク等を作成する。
- (6) 工事個票印刷により、「再生資源利用〔促進〕実施書―「建設リサイクルガイドライン」、
「建設リサイクル法第18条再資源化報告」、
「H20建設副産物実態調査」対応版―」を印刷し、監督員の確認を受ける。
- (7) 工事完成時に提出用フロッピーディスク等を監督員に提出する。
- (8) 完成図書に「再生資源利用〔促進〕実施書―「建設リサイクルガイドライン」、
「建設リサイクル法第18条再資源化報告」、
「H20建設副産物実態調査」対応版―」を添付する。

3 データ入力上の留意点

(1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出（一種発生土～浚渫土）には、「地山 m^3 」で入力し、建設資材利用（土砂）には、「締め m^3 」（表2、土量の変化率Cを考慮）で入力する。

表2 土量の変化率C

レキ質土		砂質土及び砂		粘性土		岩塊 玉石
レキ	レキ質土	砂	砂質 (普通土)	粘性土	高含水比 粘性土	
0.95	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90	1.00

軟岩Ⅰ	軟岩Ⅱ	中硬岩	硬岩Ⅰ
1.15	1.20	1.25	1.40

(例)

掘削 100 m^3

埋戻し 20 m^3 （締め m^3 ）・・・「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。

22 m^3 （地山 m^3 ）・・・「一種発生土～浚渫土 ②利用量」欄に入力する。

20 m^3 ／変化率C（仮に0.9とする）＝22 m^3

処分 78 m^3 （地山 m^3 ）・・・「一種発生土～浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力する。

100 m^3 －22 m^3 ＝78 m^3

(2) 建設資材利用について

ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。

- ・ 表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。
建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県県土整備部建設リサイクル資材認定資材一覧表（以下、認定一覧表という）を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物
砕石	再生骨材等
コンクリート	再生コンクリート二次製品(無筋) ※
	再生舗装用ブロック (平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋) ※
木材	再生木質ボード
塩化ビニル管 ・ 継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」に入力する。

- ・ 「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- ・ 「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」を入力し、「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の住所を入力する。
- ・ 「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。

イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の「再生資材利用量」には0を入力する。

ウ RC-10（再生砂）を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。

(3) 建設副産物発生・搬出（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材A・B、建設汚泥、建設発生土（第一種～第四種建設発生土及び浚渫土））について

ア コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを県土整備部の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物になったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を県土整備部の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を「6 スtockヤード（再利用先工事が決定）」と選択する。

金属管類及び
付属品

JISマーク表示品

合成樹脂管及び
付属品

JISマーク表示品

電 線 類

JISマーク表示品

耐火・耐熱電線

社団法人電線総合技術センター等の認定を受けた旨の表示があるもの

ケーブルラック
・レースウェイ

イワブチ(株) 住友鋼管(株) 摂陽工業(株) 外山電気(株) 電成興業(株) 東洋金属(株)
日鉄鋼管(株) ネグロス電工(株) 古河電気工業(株) パナソニック電工(株)

バスダクト

共同カイテック(株) 昭和電線ケーブルシステム(株) 住電朝日精工(株)
古河電気工業(株)

高低圧配電盤・
監視盤・分電盤
端子盤
既成分電盤・
既成端子盤

宇賀神電機(株) 内山電機工業(株) エースライオン(株) 荏原電機工業(株)
大崎電気システムズ(株) (株)勝亦電機製作所 河村電器産業(株) (株)国分電機
三葉能率電機(株) (株)白川電機製作所 (株)新愛知電機製作所(株) (株)大日製作所
(株)高岳製作所 中立電機(株) (株)東芝 日新電機(株) 日東工業(株)日本電機(株)
富士電機システムズ(株) 古川電気工業(株) (株)別川製作所 パナソニック電工(株)
三菱電機(株) 明工産業(株) (株)明電舎 森井電業(株) (株)山形電機製作所
横川コントロール(株)

変 圧 器

(株)ダイヘン (株)東芝 (株)高岳製作所 日新電機(株) (株)日立産機システム
富士電機システムズ(株) 三菱電機(株) (株)明電舎 利昌工業(株)

進相コンデンサ

(株)指月電機製作所 東芝産業機器システム(株) ニチコン(株) 日新電機(株)
パナソニック(株) 三菱電機(株) 利昌工業(株)

指 示 計 器

JISマーク表示品

保護継電器

オムロン(株) 東芝産業機器システム(株) 光商工(株) (株)日立産機システム
富士電機(株) 三菱電機(株)

高圧用遮断器・
開閉器

エナジーサポート(株) (株)高岳製作所 東光電気(株)
東芝産業機器システム(株) (株)戸上電機製作所 日新電機(株) (株)日立産機システム
日本高圧電気(株) 富士電機(株) 三菱電機(株) (株)明電舎

低圧用遮断器・
電磁開閉器

河村電器産業(株) (株)新愛知電機製作所 寺崎電気産業(株) テンパール工業(株)
東芝産業機器システム(株) (株)戸上電機製作所 (株)日幸電機製作所 日東工業(株)
(株)日立産機システム 富士電機(株) パナソニック電工(株) 三菱電機(株)

蓄 電 池

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 新神戸電機(株) 古河電池(株) パナソニック(株)

ディーゼル機関 エンジン	いすゞ自動車(株) 川崎重工業(株) (株)クボタ ダイハツディーゼル(株) 日野自動車(株) 三菱重工業(株) ヤンマー(株)
ガスタービンエ ンジン	石川島播磨重工業(株) 川崎重工業(株) (株)神戸製鋼所 三菱重工業(株) ヤンマー(株)
発 電 機	(株)小松製作所 デンセイ・ラムダ(株) (株)東京電機 (株)東芝 東洋電機製造(株) (株)日立製作所 富士電機システムズ(株) 三菱電機(株) (株)明電舎 ヤンマー(株) (注)発電機出力100KVA以下のキュービクル式発電装置は、同上メーカーのほか、 (社)日本内燃力発電設備協会の認定証書が貼付されたもの
照 明 器 具	岩崎電気(株) NECライティング(株) オーデリック(株) シャープ(株) 東芝ライテック(株) パナソニック電工(株) 日立ライティング(株) 三菱電機照明(株) ヤマギワ(株) 山田照明(株) 和光電気(株)
配 線 器 具	JISマーク表示品
拡 声 装 置	ソニー(株) TOA(株) 日本ビクター(株) パナソニック(株) ユニペックス(株)
呼 出 装 置	愛知時計電機(株) アイホン(株) (株)ケアコム パナソニック電工(株)
電気時計装置	シチズンTIC(株) セイコータイムシステムズ(株) パナソニック電工(株)
テレビ共同受信 装置	シンクレイヤ(株) DXアンテナ(株) 東芝テクノネットワーク(株) 日本アンテナ(株) パナソニック電工(株) ホーチキ(株) マスプロ電工(株) ミハル通信(株) 宮崎電線工業(株) 八木アンテナ(株)
監視カメラ装置	ソニー(株) TOA(株) 東芝テリー(株) 日本ビクター(株) パナソニック電工(株) (株)日立国際電気 三菱電機(株)
火災報知装置	沖電気防災(株) ニッタン(株) 能美防災(株) ホーチキ(株) パナソニック電工(株)
交換機・電話機	(財)電気通信端末機器審査協会等の認定を受けた旨の表示があるもの
避 雷 設 備	エースライオン(株) 東京避雷針工業(株) 日本避雷針工業(株) (株)村田電機製作所
ロープ式エレベ ーター	東芝エレベータ(株) (株)日立製作所 日本オーチス・エレベータ(株) フジテック(株) 三菱電機(株)
油圧式エレベータ	ダイコー(株) 中央エレベーター工業(株) 日本オーチス・エレベータ(株) 守谷輸送機工業(株) 横浜エレベータ(株)
小荷物専用昇降機	中央エレベーター工業(株) 日本エレベーター製造(株) 日本オーチス・エレベータ(株) 日本輸機工業(株) (株)日立製作所 三菱電機(株) 横浜エレベータ(株)

(五十音順)

横須賀市防災行政無線固定系再整備工事 内訳書

請負工事費 辛

工 事 價 格 表

[illegible]

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
細目内訳						
直接工事費						
1. 親局設備						
無線送受信装置	(1W以下) 現用・予備、リムラック型、新デジタル方式	1	式			
遠方監視制御装置	中継局監視制御用	1	式			
操作卓	選択呼出部、音声調整部	1	式			
自動プログラム送出装置	ディスク録音制御式、時差放送部	1	式			
電子サイン送出装置	自動送出型、6パターン以上	1	式			
ミュージックチャイム	4曲以上、ICカード式	1	式			
地図表示盤	PDP/LCD50インチ以上、チューナー付、ソフト含	1	式			
自動通信記録装置	レーザープリンタ付	1	式			
連絡通話遠隔制御装置	卓上型		台			
モニタ受信機			台			
直流電源装置	100AH密閉鉛方式	1	式			
高速避雷エント		1	式			
音声合成装置		1	式			
空中線フィルタ	BPF、60MHZ帯用	1	式			
空中線1	3素子八木型、送受信用		組			
同軸避雷器	60MHZ帯用	1	式			
EM-同軸ケーブル		1	式			
空中線取付金具A			組			
空中線支持柱	3000 (ベースプレート付)		本			
配管配線		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
SWVPケーブル		1	式			
無線装置架台			台			
既設分電盤改修			面			
親局試験調整費		1	式			
撤去・処分費		1	式			
小計						

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
2. 中継局設備						
中継局用無線送受信装置	1W以下（対親局）10W以下（対子局）、各現用・予備 中継制御部	1	式			
被遠方監視制御装置	中継局監視制御用、8項目	1	式			
直流電源装置	100AH密閉鉛方式	1	式			
空中線1	3素子八木型、送受信用		組			
空中線2	スリーブ型		組			
同軸避雷器	60MHz帯用		個			
空中線フィルタ	BPF、60MHz帯用		個			
耐雷トランス	AC100V/5KVA 単相	1	式			
分電盤			面			
オートリセットブレーカ	AC100V/5KVA 単相	1	式			
非常用発電機	自動起動型、5KVA（基礎含む）	1	式			
中継局舎		1	式			
EM-同軸ケーブル		1	式			
空中線取付金具A			組			
空中線取付金具B			組			
配管配線		1	式			
FEP管		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
EM-FCPEEケーブル		1	式			
ボックス類		1	式			
貫通補修		1	式			
土工事		1	式			
埋設シート		1	式			
埋設標	コンクリート製		個			
無線装置架台			台			
中継局舎基礎工事		1	式			
中継局舎据付		1	式			
中継局試験調整費		1	式			
撤去・処分費		1	式			

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
小計						
3. 地上子局設備						
鋼管組立柱	足場ボルト 底板含む	1	式			
屋外子局装置1		1	式			
屋外子局装置3		1	式			
再送信子局装置		1	式			
外部接続箱A			台			
外部接続箱B			台			
空中線1	3素子八木型、送受信用		組			
空中線3	3素子八木型、受信用		組			
空中線5	5素子八木型、受信用		組			
空中線取付金具A			組			
空中線取付金具C			組			
トランペットスピーカ	フレックス型 30W、M.T付	1	組			
同上取付バンド	RABD-16		組			
トランペットスピーカ	ストレート型 30W、M.T付		組			
同上取付バンド	3BD-HD-12		組			
トランペットスピーカ	ストレート型50W、M.T付		組			
同上取付バンド	3BD-HD-12		組			
EM-同軸ケーブル		1	式			
EM-ECTFケーブル		1	式			
低圧用ラック		1	式			
配管配線		1	式			
EM-EEFケーブル		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
接地棒	10φ×1,000端子共		本			
撤去・処分費		1	式			
小計						

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備考
4. 屋上子局設備						
屋外子局装置1		1	式			
屋外子局装置2		1	式			
屋外子局装置3		1	式			
外部接続箱A			台			
外部接続箱B			台			
空中線1	3素子八木型、送受信用		組			
空中線3	3素子八木型、受信用		組			
空中線4	5素子八木型、送受信用		組			
空中線取付金具A			組			
空中線取付金具C			組			
トランペットスピーカ	レフレックス型 30W、M. T付 鋼管柱取付		組			
同上取付バンド	RABD-16		組			
トランペットスピーカ	ストレート型 30W、M. T付 鋼管柱取付		組			
同上取付バンド	3BD-HD-12		組			
トランペットスピーカ	レフレックス型 30W、M. T 付		組			
トランペットスピーカ	ストレート型 30W、M. T付 パラペット挟込		組			
空中線支持柱	φ114.3×5500 (2本継ぎ)		本			
空中線支持柱	φ114.3×3000		本			
支持柱取付金具	壁面用 (Aタイプ)		組			
支持柱取付金具	壁面用 (Bタイプ)		組			
EM-同軸ケーブル		1	式			
EM-ECTFケーブル		1	式			
電源分岐盤	MCB2P 50AF×1 鋼板製		面			
既設分電盤改修			面			
配管配線		1	式			
EM-EEFケーブル		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
SWVPケーブル		1	式			
メセンジャーワイヤー			m			

数 量 内 訳 書

都市部 公共建築課

※この数量内訳書の数量は参考です。入札者は独自に積算し入札すること。

横須賀市防災行政無線固定系再整備工事 内訳書

請 負 工 事 費 辛

工 事 価 格 辛

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
種 目 内 訳						
直 接 工 事 費						
1. 親局設備		1	式			
2. 中継局設備		1	式			
3. 地上子局設備		1	式			
4. 屋上子局設備		1	式			
計						
共 通 費						
1. 共通仮設費		1	式			
2. 現場管理費		1	式			
3. 一般管理費等		1	式			
計						
合 計	(工事価格)					百万円止
消 費 税 相 当 額						
請 負 工 事 費						

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備考
細目内訳						
直接工事費						
1. 親局設備						
無線送受信装置	(1W以下) 現用・予備、リムラック型、新デジタル方式	1	式			
遠方監視制御装置	中継局監視制御用	1	式			
操作卓	選択呼出部、音声調整部	1	式			
自動プログラム送出装置	ディスク録音制御式、時差放送部	1	式			
電子サイン送出装置	自動送出型、6パターン以上	1	式			
ミュージックチャイム	4曲以上、ICカード式	1	式			
地図表示盤	PDP/LCD50インチ以上、チューナー付、ソフト含	1	式			
自動通信記録装置	レーザープリンタ付	1	式			
連絡通話遠隔制御装置	卓上型	2	台			
モタ受信機		4	台			
直流電源装置	100AH密閉鉛方式	1	式			
高速避雷エント		1	式			
音声合成装置		1	式			
空中線フィルタ	BPF、60MHZ帯用	1	式			
空中線1	3素子八木型、送受信用	1	組			
同軸避雷器	60MHZ帯用	1	式			
EM-同軸ケーブル		1	式			
空中線取付金具A		1	組			
空中線支持柱	3000 (ベースプレート付)	1	本			
配管配線		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
SWVPケーブル		1	式			
無線装置架台		1	台			
既設分電盤改修		1	面			
親局試験調整費		1	式			
撤去・処分費		1	式			
小計						

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備考
2. 中継局設備						
中継局用無線送受信装置	1W以下（対親局）10W以下（対子局）、各現用・予備 中継制御部	1	式			
被遠方監視制御装置	中継局監視制御用、8項目	1	式			
直流電源装置	100AH密閉鉛方式	1	式			
空中線1	3素子八木型、送受信用	1	組			
空中線2	スリーブ型	1	組			
同軸避雷器	60MHz帯用	2	個			
空中線フィルタ	BPF、60MHz帯用	2	個			
耐雷トランス	AC100V/5KVA 単相	1	式			
分電盤		1	面			
オートリセットブレーカ	AC100V/5KVA 単相	1	式			
非常用発電機	自動起動型、5KVA（基礎含む）	1	式			
中継局舎		1	式			
EM-同軸ケーブル		1	式			
空中線取付金具A		1	組			
空中線取付金具B		1	組			
配管配線		1	式			
FEP管		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
EM-FCPEEケーブル		1	式			
ボックス類		1	式			
貫通補修		1	式			
土工事		1	式			
埋設シート		1	式			
埋設標	コンクリート製	5	個			
無線装置架台		2	台			
中継局舎基礎工事		1	式			
中継局舎据付		1	式			
中継局試験調整費		1	式			
撤去・処分費		1	式			

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
小計						
3. 地上子局設備						
鋼管組立柱	足場ボルト 底板含む	1	式			
屋外子局装置1		1	式			
屋外子局装置3		1	式			
再送信子局装置		1	式			
外部接続箱A		5	台			
外部接続箱B		321	台			
空中線1	3素子八木型、送受信用	10	組			
空中線3	3素子八木型、受信用	315	組			
空中線5	5素子八木型、受信用	6	組			
空中線取付金具A		6	組			
空中線取付金具C		325	組			
トランペットスピーカ	フレックス型 30W、M.T付	1 095	組			
同上取付バンド	RABD-16	652	組			
トランペットスピーカ	ストレート型 30W、M.T付	84	組			
同上取付バンド	3BD-HD-12	168	組			
トランペットスピーカ	ストレート型50W、M.T付	5	組			
同上取付バンド	3BD-HD-12	10	組			
EM-同軸ケーブル		1	式			
EM-ECTFケーブル		1	式			
低圧用ラック		1	式			
配管配線		1	式			
EM-EEFケーブル		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
接地棒	10φ×1,000端子共	310	本			
撤去・処分費		1	式			
小計						

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
4. 屋上子局設備						
屋外子局装置1		1	式			
屋外子局装置2		1	式			
屋外子局装置3		1	式			
外部接続箱A		57	台			
外部接続箱B		8	台			
空中線1	3素子八木型、送受信用	56	組			
空中線3	3素子八木型、受信用	8	組			
空中線4	5素子八木型、送受信用	1	組			
空中線取付金具A		3	組			
空中線取付金具C		62	組			
トランペットスピーカ	レフレックス型 30W、M.T付 鋼管柱取付	195	組			
同上取付バンド	RABD-16	128	組			
トランペットスピーカ	ストレート型 30W、M.T付 鋼管柱取付	17	組			
同上取付バンド	3BD-HD-12	34	組			
トランペットスピーカ	レフレックス型 30W、M.T付	30	組			
トランペットスピーカ	ストレート型 30W、M.T付 パラペット挟込	2	組			
空中線支持柱	φ114.3×5500 (2本継ぎ)	56	本			
空中線支持柱	φ114.3×3000	11	本			
支持柱取付金具	壁面用 (Aタイプ)	34	組			
支持柱取付金具	壁面用 (Bタイプ)	33	組			
EM-同軸ケーブル		1	式			
EM-ECTFケーブル		1	式			
電源分岐盤	MCB2P 50AF×1 鋼板製	11	面			
既設分電盤改修		7	面			
配管配線		1	式			
EM-EEFケーブル		1	式			
EM-CEケーブル		1	式			
SWVPケーブル		1	式			
メセンジャーワイヤー		66	m			

名 称	摘 要	数量	単位	単価	金額	備 考
別紙内訳No. 1	(EM-同軸ケーブル)	1	式			
EM-10D-FB	ラック	50	m			
別紙内訳No. 2	(配管配線)	1	式			
EM-IE8sq		60	m			
EM-IE5. 5sq		35	m			
別紙内訳No. 3	(EM-CEケーブル)	1	式			
EM-CE14sq-2C		45	m			
EM-CE8sq-2C		15	m			
EM-CE5. 5sq-2C		15	m			
別紙内訳No. 4	(SWVPケーブル)	1	式			
SWVP0. 5-22C		45	m			
SWVP0. 5-12C		48	m			
別紙内訳No. 5	(EM-同軸ケーブル)	1	式			
EM-10D-FB		77	m			
別紙内訳No. 5	(配管配線)	1	式			
EM-IE5. 5sq		45	m			
別紙内訳No. 7	(FEP管)	1	式			
FEP-30		16	m			
FEP-40		18	m			
別紙内訳No. 8	(EM-CEケーブル)	1	式			
EM-CE14sq-2C		25	m			
EM-CE5. 5sq-2C		20	m			
別紙内訳No. 9	(EM-FCPEEケーブル)	1	式			
EM-FCPEE0. 65-5P		8	m			
別紙内訳No. 10	(ボックス類)	1	式			
プルボックス		2	個			
別紙内訳No. 11	(貫通補修)	1	式			
貫通	E31	1	か所			
別紙内訳No. 12	(土工事)	1	式			
根切り (人力)		5. 83	m³			
埋戻し (人力)		5. 83	m³			
別紙内訳No. 13	(埋設シート)	1	式			
埋設シート	ダブル	34	m			
別紙内訳No. 14	(基礎工事)	1	式			
コンクリート	FC=21N	1. 08	m³			
均しコンクリート	呼び強度18N	0. 34	m³			
鉄筋	D-13	0. 05	t			

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄筋加工組立・運搬	D-13	0.05	t			
型枠		2.66	m ²			
再生砕石	40-0	1.02	m ³			
根切り	人力	1.70	m ³			
積込	人力	1.70	m ³			
運搬	25DIDなし9km	1.70	m ³			
処分	構内敷ならし	1.70	m ³			
別紙内訳No. 15	(鋼管組立柱)	1	式			
鋼管組立柱 (S-18相当品)	足場ボルト、底板 建柱含む	310	本			
コンクリート	FC=21N	211.43	m ³			
土	埋め戻し用	54.12	m ³			
再生砕石	40-0	60.42	m ³			
型枠用スパイラルダクト	700×0.8t	59.4	m			
型枠用スパイラルダクト	1000×1.0t	172	m			
コンクリート直仕上げ		258.30	m ²			
型枠		98.00	m ²			
別紙内訳No. 16	(屋外子局装置1)	1	式			
屋外子局装置1	120W、ANS付、蓄電池内蔵	5	台			
筐体取付金具	RABX-A, B	5	組			
同上取付バンド	IBT-315	10	本			
別紙内訳No. 17	(屋外子局装置3)	1	式			
屋外子局装置3	120W、ANS無、蓄電池内蔵	321	台			
筐体取付金具	RABX-A, B	321	組			
同上取付バンド	IBT-315	642	本			
別紙内訳No. 18	(再送信子局装置)	1	式			
再送信子局装置	1W以下送受信部、増幅部120W、ANS付、非常電源部	5	台			
筐体取付金具	RABX-A, B	5	組			
同上取付バンド	IBT-315	10	本			
別紙内訳No. 19	(EM-同軸ケーブル)	1	式			
EM-8D-FB		3,924	m			
別紙内訳No. 20	(EM-ECTFケーブル)	1	式			
スピーカケーブル	EM-ECTF1.25sq-2C	16,576	m			
別紙内訳No. 21	(低圧用ラック)	1	式			
低圧用ラック金具	RL-0	326	個			
同上引留バンド	IBT-312	326	本			
別紙内訳No. 22	(配管配線)	1	式			
硬質ビニル電線管	HIVE-16	311	m			
金属製可とう電線管	24mm、ビニル被覆付 (防水)	652	m			
金属製可とう電線管	30mm、ビニル被覆付 (防水)	326	m			
EM-IE5.5sq		1,550	m			
別紙内訳No. 23	(EM-EEFケーブル)	1	式			

名 称	摘 要	数量	単位	単価	金額	備 考
EM-EEF2. 0-2C		1,630	m			
別紙内訳No. 24	(EM-CEケーブル)	1	式			
EM-CE3. 5sq-3C		86	m			
別紙内訳No. 25	(屋外子局装置1)	1	式			
屋外子局装置1	120W、ANS付、蓄電池内蔵	54	台			
別紙内訳No. 26	(屋外子局装置2)	1	式			
屋外子局装置2	240W、ANS付、蓄電池内蔵	3	台			
別紙内訳No. 27	(屋外子局装置3)	1	式			
屋外子局装置3	120W、ANS無、蓄電池内蔵	8	台			
別紙内訳No. 28	(EM-同軸ケーブル)	1	式			
EM-8D-FB		543	m			
別紙内訳No. 29	(EM-ECTFケーブル)	1	式			
EM-ECTF1. 25sq-2C		4,393	m			
別紙内訳No. 30	(配管配線)	1	式			
金属製可とう電線管	17mm、ビニール被覆付 (防水)	57	m			
金属製可とう電線管	24mm、ビニール被覆付 (防水)	71	m			
金属製可とう電線管	30mm、ビニール被覆付 (防水)	188	m			
電線管	G16 (溶融亜鉛メッキ)	769	m			
電線管	G22 (溶融亜鉛メッキ)	253	m			
電線管	G28 (溶融亜鉛メッキ)	1,904	m			
電線管	G36 (溶融亜鉛メッキ)	239	m			
電線管	E19	693	m			
電線管	E25	90	か所			
電線管	E31	40	m			
別紙内訳No. 31	(EM-EEFケーブル)	1	式			
EM-EEF2. 0-2C		135	m			
EM-EEF2. 0-3C		7	m			
別紙内訳No. 32	(EM-CEケーブル)	1	式			
EM-CE3. 5sq-3C		2,431	m			
別紙内訳No. 33	(SWVPケーブル)	1	式			
SWVP0. 5-12C		3,188	m			
別紙内訳No. 34	(ボックス類)	1	式			
プルボックス		252				
別紙内訳No. 35	(貫通補修)	1	式			
貫通	E19	177	か所			
貫通	E31	90	か所			
貫通5	E25	90	か所			

